

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成30年3月16日提出
【計算期間】	第1期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）
【ファンド名】	ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース） ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース） ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 昌秀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
【電話番号】	03-6731-4721
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ノーロード明治安田5資産バランスは、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券・国内リートへ分散投資し、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を図ることを目標として運用を行います。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内 海外	株式 債券 不動産投信
追加型	内外	その他資産（ ） 資産複合

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回			
	年4回	日本	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	北米		
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	欧州		
不動産投信	日々	アジア		
その他資産 (投資信託証券(資産複合 (株式、債券、不動産投信) 資産配分固定型))	その他 ()	オセアニア	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中南米		
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券、不動産投信）資産配分固定型））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて、主として株式、債券、不動産投信に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当しないその他の商品分類および属性区分の定義等については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（URL: <http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：各コース 上限 1,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

ノーロード明治安田5資産バランスは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

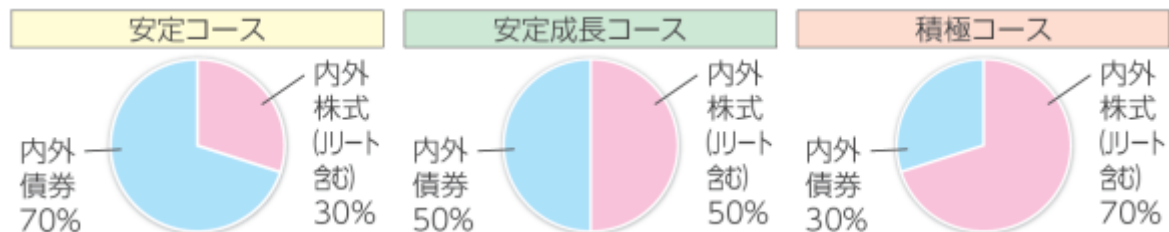
特色 ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とし、中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。各コースの基本資産配分比率は以下のとおりとなります。

	ノーロード明治安田 5資産バランス (安定コース)	ノーロード明治安田 5資産バランス (安定成長コース)	ノーロード明治安田 5資産バランス (積極コース)
内外株式（リート含む）	30%	50%	70%
内外債券	70%	50%	30%

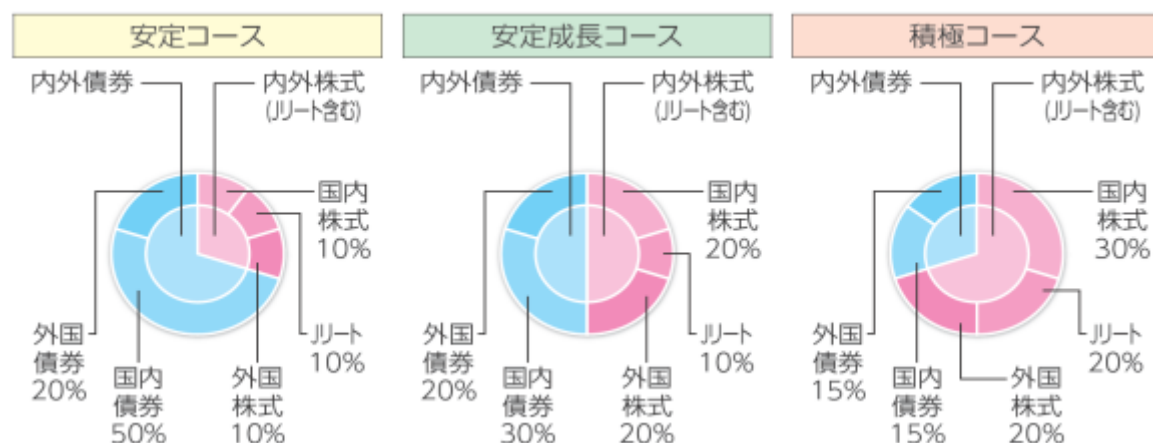
基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。

特色 資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



「安定コース」、「安定成長コース」、「積極コース」の間でスイッチングが可能です。スイッチングは、販売会社によってお取扱いが異なります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

各コースにおけるマザーファンドの配分は次のとおりです



上記は2016年12月21日（設定日）現在の基本マザーファンド配分比率です。中長期的観点から必要と認められる場合、同比率を見直すことがあります。

相場環境の変動等により実際のマザーファンド配分比率が乖離した場合の同比率の調整は、原則として月次で行います。

特色 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

< 明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド >

原則として行いません。

< 明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド >

原則として行いません。

運用プロセス

運用にあたっては、当社の運用プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

平成28年12月21日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

運用にあたってはファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用をマザーファンド（以下「親投資信託」ともいいます。）で行う仕組みになっています。

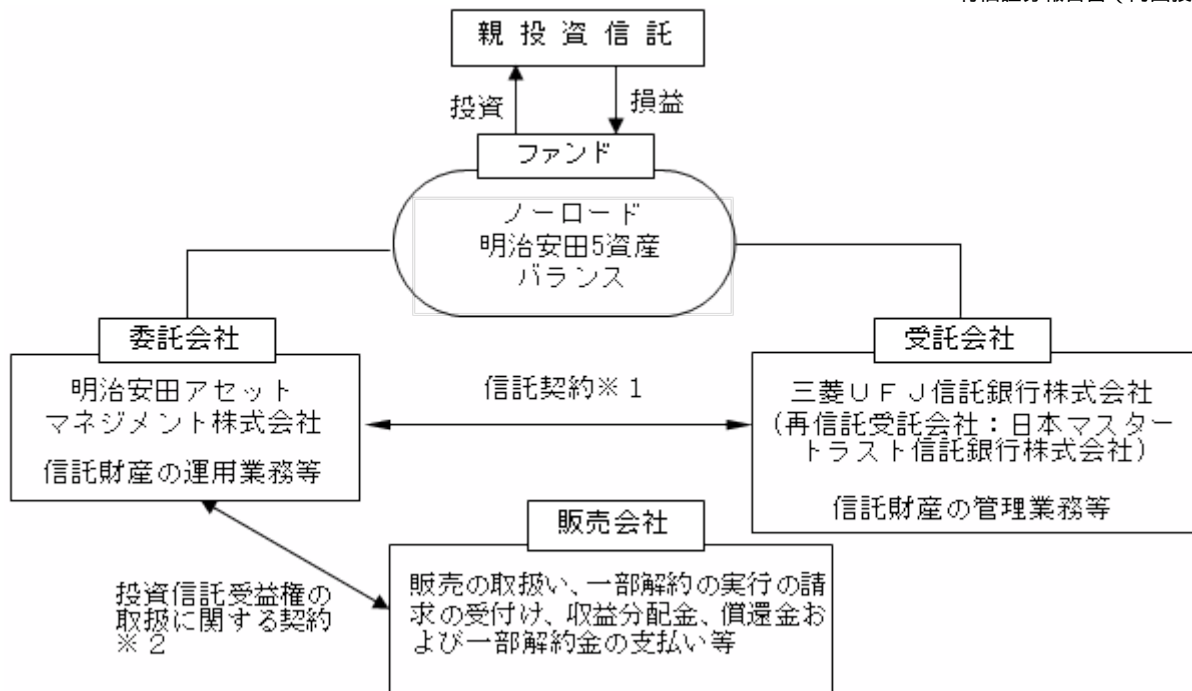
「ファミリーファンド方式」とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）： 明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）： 三菱UFJ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。(受託会社は信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。)
3. 販売会社
ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金の額（本書提出日現在） 10億円

2. 委託会社の沿革

昭和61年11月： コスモ投信株式会社設立

平成10年10月： ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更

平成12年2月： 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更

平成12年7月： 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更

平成21年4月： 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更

平成22年10月： 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・アム・マイン, ボッケンハイマー・ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

「ノーロード明治安田5資産バランス」＜各コースの内容は以下の通りです＞

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

投資対象

主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」、「各マザーファンド」ということがあります。）の各受益証券を投資対象とします。

投資態度

1. 主として、直接あるいはマザーファンドを通じて、日本の資産（株式、債券、リート）および先進国の伝統的資産（株式、債券）へ分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の獲得を目指します。
2. 各コースの基本資産配分比率は以下の通りです。
 - a. 安定コースは原則として内外株式（Jリート含む）30%、内外債券70%を基本資産配分比率とします。
 - b. 安定成長コースは原則として内外株式（Jリート含む）50%、内外債券50%を基本資産配分比率とします。
 - c. 積極コースは原則として内外株式（Jリート含む）70%、内外債券30%を基本資産配分比率とします。なお、各コースの基本資産配分比率は市場環境に応じて見直すことがあります。
3. 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
2. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
3. 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 株式への実質投資割合には制限を設けません。
5. 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
7. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
8. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
9. 有価証券先物取引等は、約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引は、約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡取引および為替先渡取引は、約款所定の範囲で行います。

（ご参考）マザーファンド

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、TOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果をめざして運用を行います。

投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. TOPIX500に含まれている銘柄を主要投資対象とします。
2. 投資する銘柄数は、50前後を目安とします。
3. 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
4. リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。
5. 投資については、アナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析、企業への訪問・ヒアリング、グラスルーツリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選定を行います。
6. 年金運用で培ったリスクコントロール手法を活用し、長期保有での資産価値の増大をめざした運用を行います。

投資制限

1. 株式への投資割合には制限を設けません。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
3. 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
5. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
6. 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
7. 外貨建資産への投資は行いません。
8. 信用取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
10. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
11. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

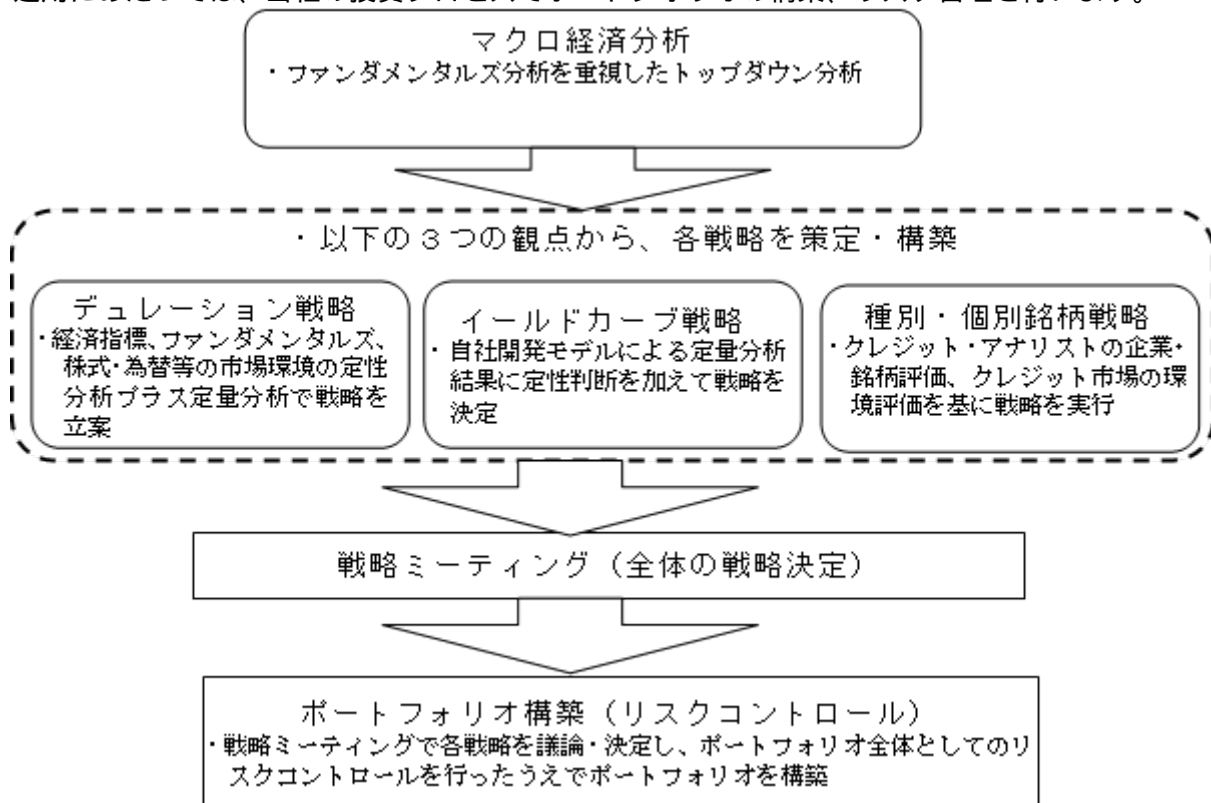
この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資対象

邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。

投資態度

1. 「NOMURA - BPI総合」をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。
2. 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。
格付けとは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者等）が評価した意見です。格付けが高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては格付けが高いほど有利な条件で発行ができるため、一般的に、格付けが高い債券ほど利回りは低く、格付けが低い債券ほど利回りは高くなります（以下同じ）。
3. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



4. 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。
5. マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等をも勘案して、デュレーションの調整、イールドカーブポジショニングのコントロールを行います。
6. 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

投資制限

1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資は行いません。
7. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
8. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券の貸付けおよび資金の借入れを約款所定の範囲で行います。
10. 金利先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資対象

世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。

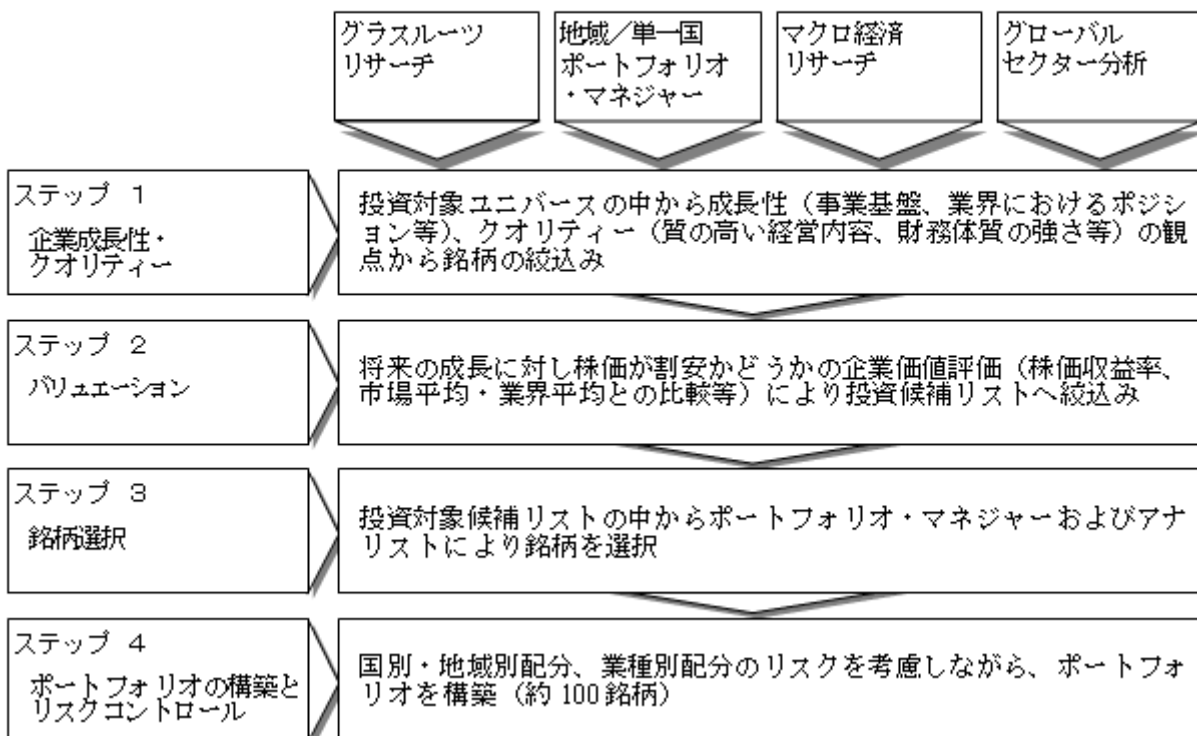
投資態度

1. MSCI-KOKUSA I（円換算値）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果をめざします。

MSCI-KOKUSA Iに採用されている国（構成国についてはMSCIの定期的な見直しにより変更される場合があります。）を主な投資対象国としますが、市況動向により、それ以外の国に投資することもあります。

2. リサーチを最重要視しファンダメンタルズ分析、ボトムアップ型リサーチに基づく成長株への投資が運用パフォーマンスの向上に繋がるとの考えに基づいて運用を行います。

運用プロセスの概要



3. 国際銘柄比較を重視したグローバル・ベースのボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ちかつクオリティーの高い銘柄に投資します。
 - a. 成長性（事業基盤、業界におけるポジション等）、クオリティー（質の高い経営内容、財務体質の強さ等）に着目し、投資対象銘柄の絞込みをします。
 - b. 将来の成長に対し、株価が割安かどうかの企業価値評価（株価収益率、市場平均・業界平均との比較等）を行い、投資候補リストへの絞込みをします。
 - c. 投資候補リストの中から、国別・地域別配分、業種別配分のリスクを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。
4. 銘柄選定にあたってはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーによるファンダメンタルズ分析に注力したグローバル リサーチと、その補完的役割を果たすグラスルーツ リサーチを活用して、企業の成長性、クオリティーおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視します。
5. グラスルーツ リサーチはアナリストおよびポートフォリオ・マネジャーの問題提起に基づき外部のリサーチャーを活用して、運用判断のサポートとなる特定の業界、製品、顧客動向等の調査を行うアリアンツ・グローバル・インベスターズグループのユニークなシステムで、グローバルな視点で競争環境や事業の発展など、現在及び将来の投資に影響を与える重要な情報収集を捉えることを目的とします。
6. 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
7. 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

投資制限

1. 株式への投資には制限を設けません。
2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
7. 信用取引を約款所定の範囲で行います。
8. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
9. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
10. 有価証券の貸付けおよび資金の借入りを約款所定の範囲で行います。
11. 金利先渡し取引および為替先渡し取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

投資対象

世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。

投資態度

1. FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしてこれを中長期的に上回る投資成果を目指します。

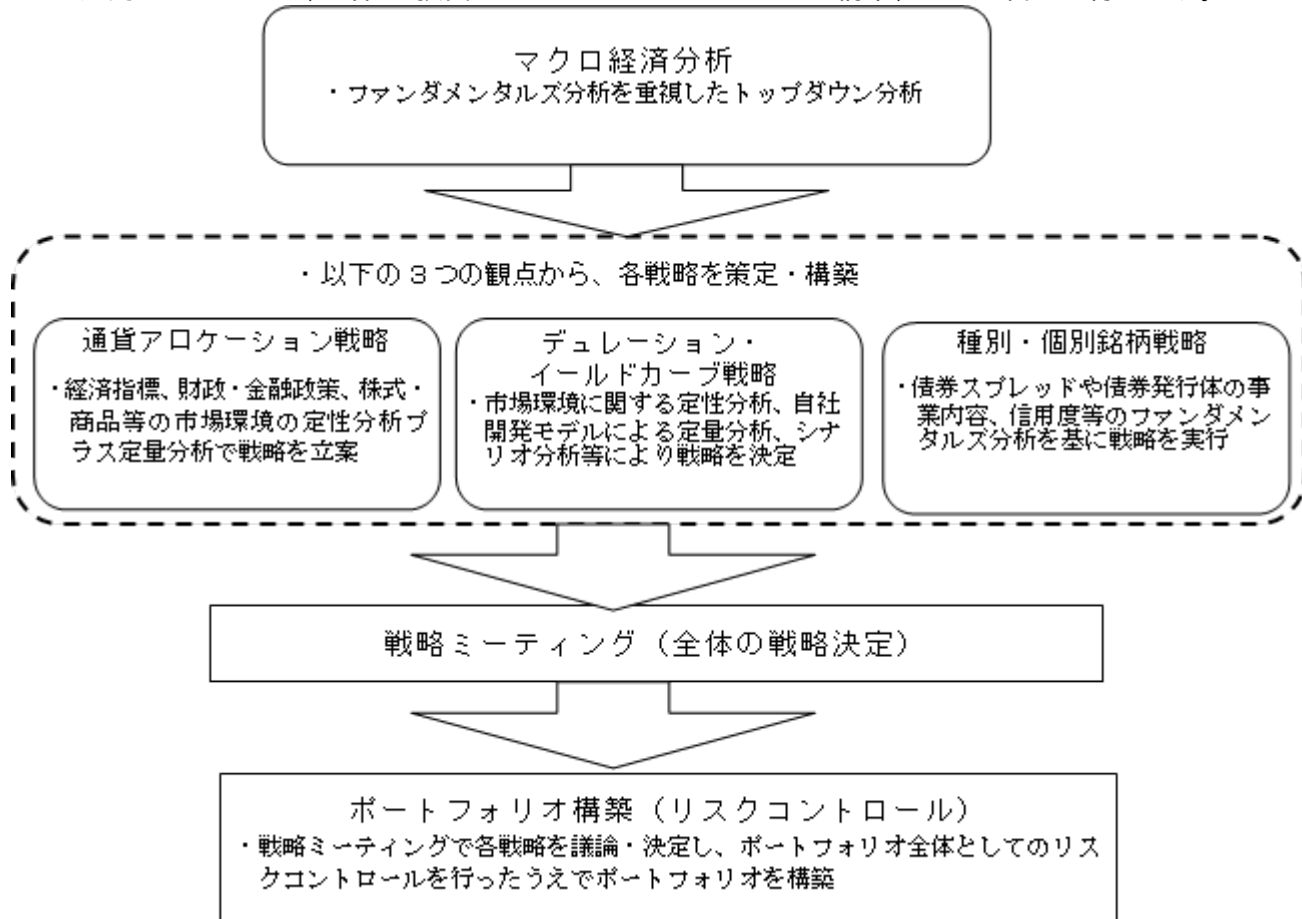
FTSE世界国債インデックスに採用されている国（構成国については定期的な見直しにより変更になる場合があります。）を主な投資対象国とします。

ファンドはインデックス構成国を主要投資対象国としますが、常に投資対象国すべてに投資するものではありません。

なお、ファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとしますが、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークに対して一定の投資成果をあげることが保証するものではありません。また、ベンチマークは今後見直す場合があります。

2. 信用リスクの低減を図るため、原則として取得時に信用ある格付会社によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると委託会社が判断した公社債に投資します。

3. 運用にあたっては、当社の投資プロセスでポートフォリオの構築、リスク管理を行います。



4. 債券市場は、長期的には経済のファンダメンタルズによって変動するという考えを基本としファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行います。

5. 各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して、国別・通貨別配分比率およびデュレーションの調整を行います。

6. 公社債の組入比率は、原則として高位を保ちます。

7. 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

投資制限

1. 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3. 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4. 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

5. 同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
6. 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
7. 有価証券先物取引等を約款所定の範囲で行います。
8. スワップ取引を約款所定の範囲で行います。
9. 有価証券の貸付けおよび資金の借入りを約款所定の範囲で行います。
10. 金利先渡取引および為替先渡取引を約款所定の範囲で行います。

「明治安田」-REITマザーファンド」

基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

投資対象

わが国の金融商品取引所に上場（それに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

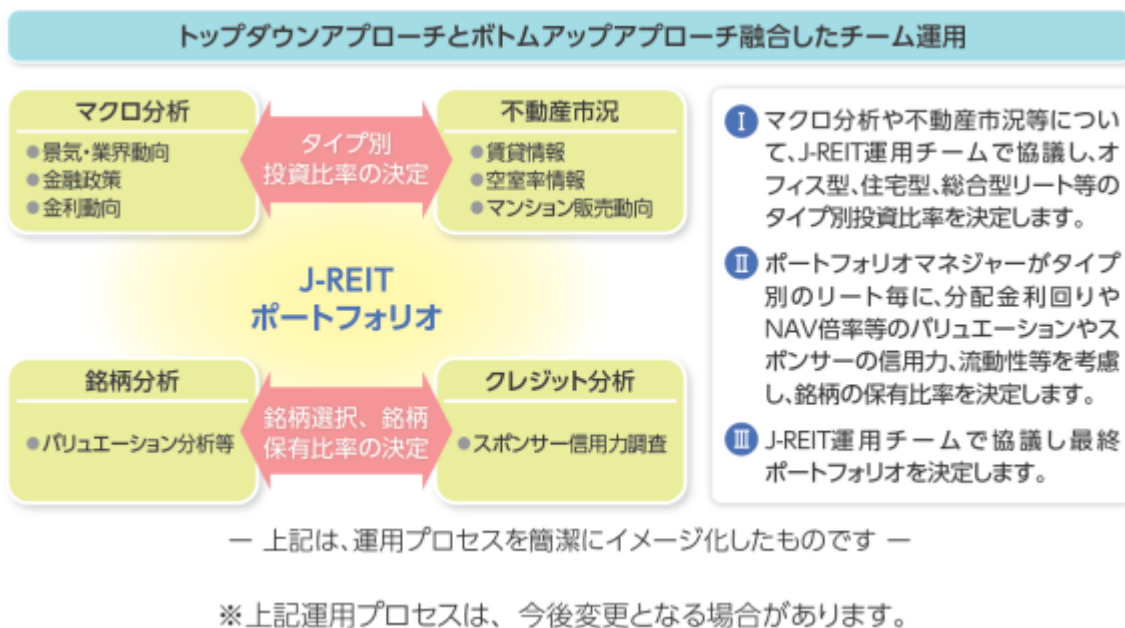
一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。

投資態度

1. J-REITへの投資を通じ、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指します。
2. J-REITの個別銘柄の組入れにあたっては、マクロ動向、不動産市況、個別銘柄の定量・定性面について分析し、投資対象銘柄の選定およびポートフォリオの構築を行います。

<運用プロセス>

トップダウンアプローチとボトムアップアプローチを融合したチーム運用



3. J-REITの組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
4. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資制限

1. 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
2. 株式への直接投資は行いません。
3. 外貨建資産への直接投資は行いません。
4. 不動産投信指数先物取引および有価証券先物取引等は約款の所定の範囲で行います。
5. スワップ取引は約款の所定の範囲で行います。

上記各マザーファンドにおいて、資金動向、市況動向等によっては、前記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】**<各コース共通>**

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
 - ハ．約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- ニ．金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田J-REITマザーファンド（以下、それぞれをあるいは総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 11. コマーシャル・ペーパー
 12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～12.の証券または証書の性質を有するもの
 14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 15. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 16. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 17. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 18. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 19. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 20. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 21. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 22. 外国の者に対する権利で20.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書、13.ならびに18.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から7.までの証券および13.ならびに18.の証券または証書のうち2.から7.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14.および15.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

7. 流動性のある外国の者に対する貸付債権

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

前 、 において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（３）【運用体制】

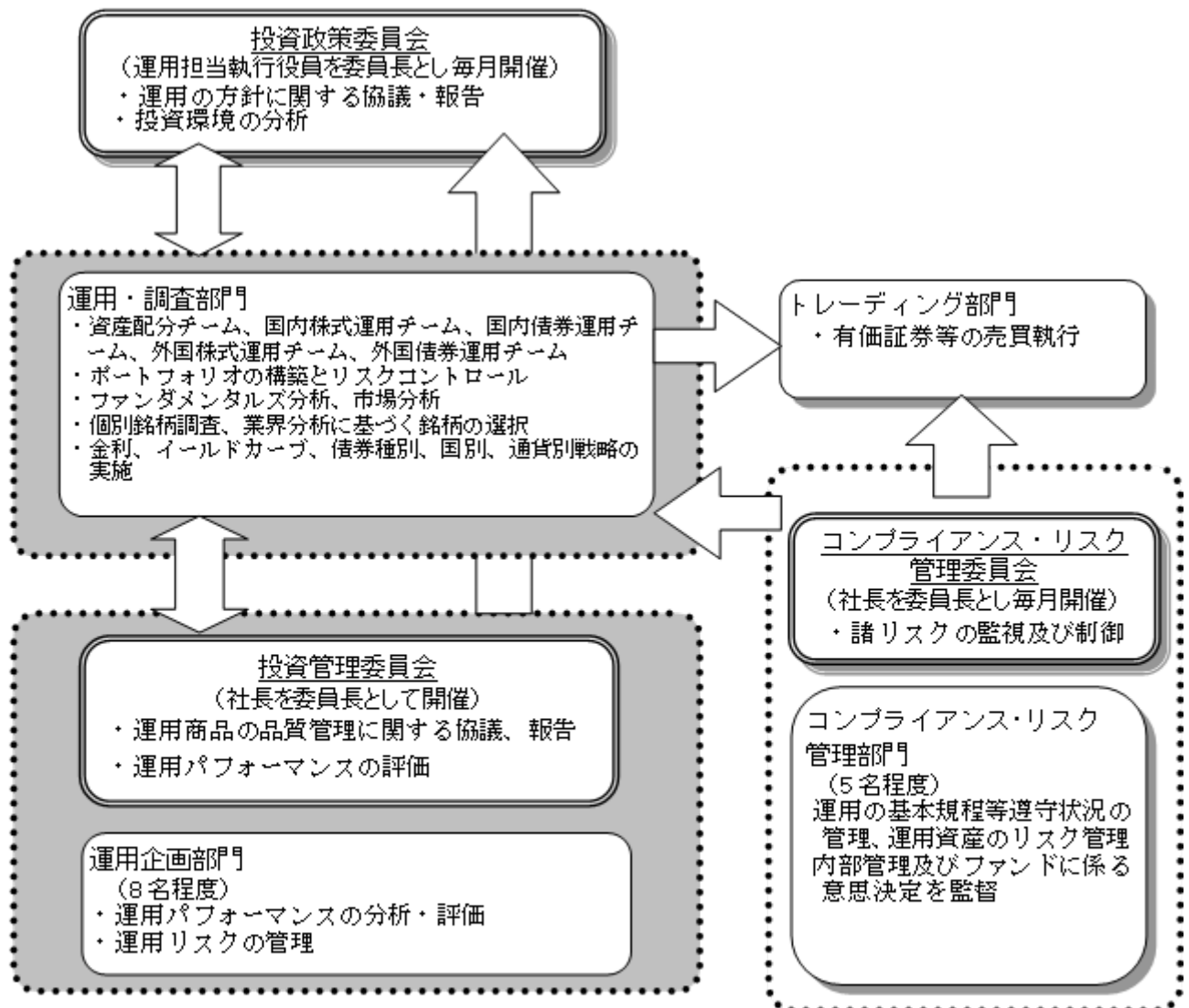
当ファンドの運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



- ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、委託会社のホームページ (<http://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

< 各コース共通 >

収益分配方針

毎年1回、12月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
2. 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。
3. 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

収益の分配方式

1. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 前1.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
3. 毎計算期末において信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

収益分配金の支払い

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から(原則として決算日から起算して5営業日までに)、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社において行います。なお、分配金再投資コースでお申込みの受益権にかかる収益分配金は、原則として税金を差し引いた後、決算日の基準価額で翌営業日に自動的に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<各コース共通>

<投資信託約款に基づく投資制限>

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託（ETF）を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

株式への実質投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の10%を超えることとなる投資の指図を行いません。

2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。

3. 前1.、2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

2. 前1.の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

1. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の5%を超えることとなる投資の指図を行いません。

2. 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

2. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. 前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない有価証券または約款の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- 前1.の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- 前1.の指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前2.の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- 前1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および範囲

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 前1.の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の買予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額と、信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの信託財産に係る為替予約の売予約のうち信託財産に属するとみなした額の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 前2.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- 前2.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

資金の借入れ

- 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

< 法律等で規制される投資制限 >

同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託会社指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

デリバティブ取引の投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算

出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）は、直接あるいはマザーファンドを通じて、株式、債券およびリート等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

5. リートのリスク

賃料の値上げ・値下げ、入居率（空室率）の増減はリートの収益に大きな影響を与えます。自然災害等によって保有不動産に大きな損害等が生じた場合等、リートの価格は大きく変動することも予想されます。また、大きな損害等が生じなくとも、不動産の老朽化や立地環境の変化等によっても不動産の価値は変動する場合があります。

また、リートに関する法律（税制度、会計制度等）が変更となった場合、保有不動産を取り巻く規制（建築規制、環境規制等）に変更があった場合など、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

上記はリートの持つ様々なリスク等のうち、主なリスク等について説明したものであり、すべてのリスク等を網羅したものではありません。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他のリスク・留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

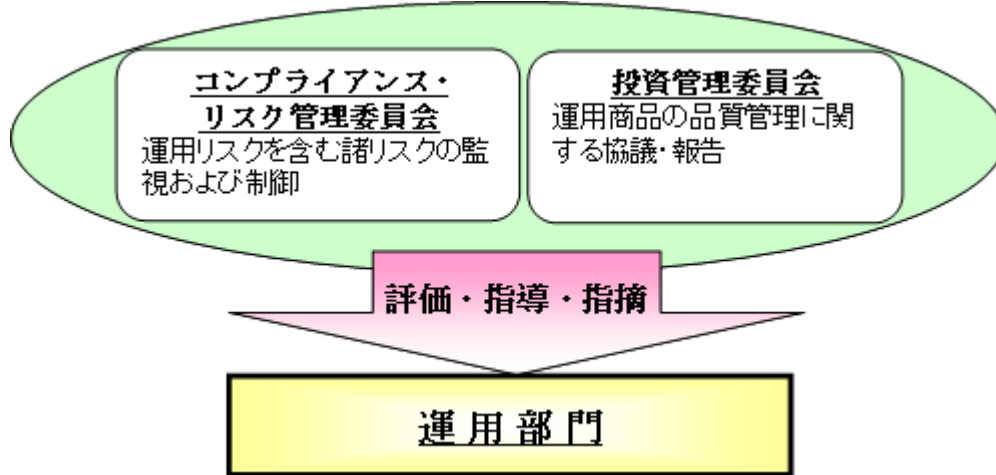
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

（２）リスク管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指示・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



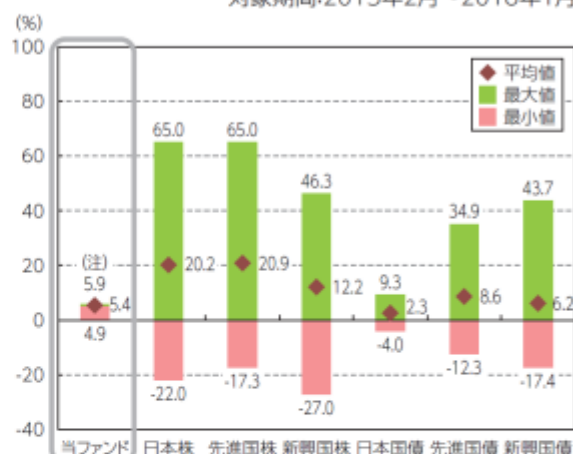
ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 参考情報

安定コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年2月~2018年1月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。)および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を再投資したものととして算出)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。
したがって、データの個数が異なります。

安定成長コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移

※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

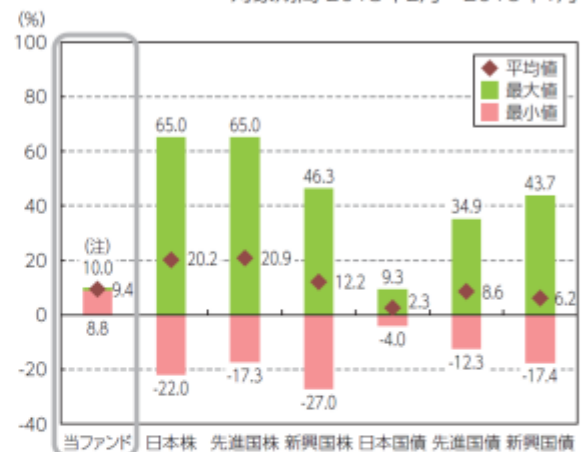
※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年2月～2018年1月

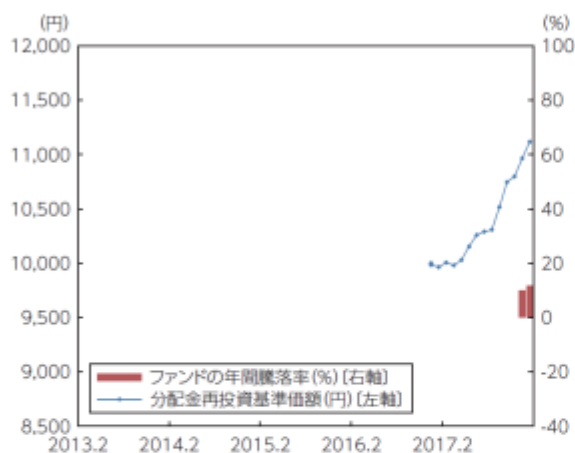


※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

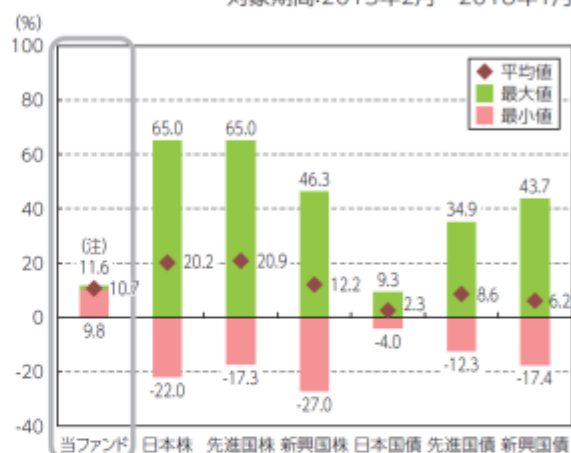
※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。
したがって、データの個数が異なります。

積極コース

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間:2013年2月～2018年1月



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※分配金再投資基準価額は5年前の基準価額を起点として計算したものです。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。

※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したものととして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。
(注)当ファンドは、設定日以降のデータで表示しております。したがって、データの個数が異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

かかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料、信託財産留保額はありせん。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、以下の率を乗じて得た額とします。信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

配分	料率（年率）			役務の内容
	ノーロード 明治安田5資産 バランス （安定コース）	ノーロード 明治安田5資産 バランス （安定成長コース）	ノーロード 明治安田5資産 バランス （積極コース）	
委託会社	0.216% （税抜0.2%）	0.216% （税抜0.2%）	0.2484% （税抜0.23%）	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
販売会社	0.1836% （税抜0.17%）	0.216% （税抜0.2%）	0.216% （税抜0.2%）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.0324% （税抜0.03%）	0.0324% （税抜0.03%）	0.0324% （税抜0.03%）	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	0.432% （税抜0.4%）	0.4644% （税抜0.43%）	0.4968% （税抜0.46%）	運用管理費用（信託報酬） ＝運用期間中の日々の基準価額 ×信託報酬率

上記信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として、監査法人に年0.0054%（税抜0.005%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

＜収益分配金（普通分配金）に対する課税＞

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収（申告不要）となります。なお、確定申告による申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

期間	税率
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

＜一部解約時および償還時に対する課税＞

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収ありの特定口座を選択している場合は、源泉徴収（原則として、確定申告は不要）となります。

期間	税率
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加されております。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。源泉徴収された所得税は、法人税の額から控除できます。

期間	税率
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税15.315%）

個別元本方式について

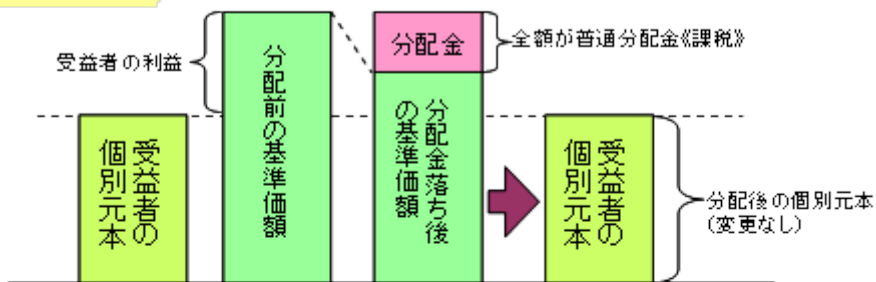
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一取扱販売会社であっても複数支店で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の計算が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

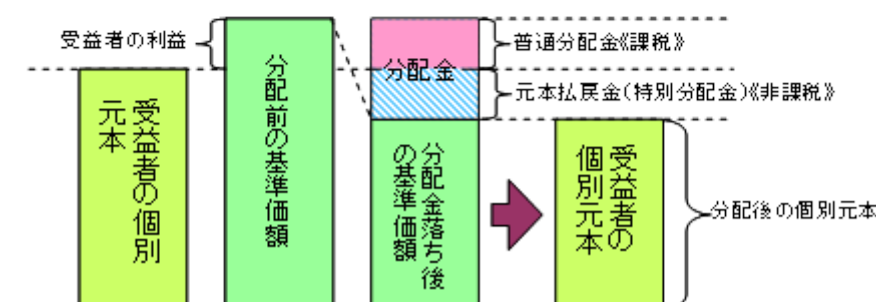
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

- 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは、配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

<少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合>

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

以下は平成30年1月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に続きます。

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	332,429,869	99.49
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,694,792	0.51
合計（純資産総額）		334,124,661	100.00

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポート フォリオ・マザーファンド	117,163,630	1.4157	165,877,986	1.4146	165,739,670	49.60
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポート フォリオ・マザーファンド	29,599,478	2.2992	68,055,717	2.2574	66,817,861	20.00
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	13,141,026	2.4296	31,928,052	2.5542	33,564,808	10.05
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポート フォリオ・マザーファンド	13,838,953	2.3256	32,183,870	2.3986	33,194,112	9.93
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式ポート フォリオ・マザーファンド	22,714,651	1.4302	32,487,290	1.4578	33,113,418	9.91

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成29年12月18日）	332,050,846	332,050,846	10,459	10,459
平成29年 1月末日	308,585,864		9,933	
2月末日	309,765,577		9,953	
3月末日	309,556,480		9,943	
4月末日	311,130,662		9,990	
5月末日	313,415,416		10,063	
6月末日	315,178,443		10,117	
7月末日	315,879,019		10,137	
8月末日	320,965,923		10,184	
9月末日	323,739,323		10,270	
10月末日	328,615,272		10,353	
11月末日	330,126,299		10,399	
12月末日	332,904,088		10,487	
平成30年 1月末日	334,124,661		10,520	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	4.59

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	317,700,832	213,182

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	336,966,165	99.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,728,808	0.51
合計(純資産総額)		338,694,973	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポート フォリオ・マザーファンド	70,870,698	1.4157	100,335,927	1.4146	100,253,689	29.60
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポート フォリオ・マザーファンド	30,030,950	2.2985	69,026,465	2.2574	67,791,866	20.02
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポート フォリオ・マザーファンド	28,157,691	2.3256	65,483,527	2.3986	67,539,037	19.94
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式ポート フォリオ・マザーファンド	46,153,516	1.4302	66,008,872	1.4578	67,282,595	19.87
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	13,350,160	2.4294	32,434,124	2.5542	34,098,978	10.07

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成29年12月18日）	334,163,494	334,163,494	10,790	10,790
平成29年 1月末日	301,631,673		9,916	
2月末日	302,845,082		9,959	
3月末日	302,920,639		9,956	
4月末日	305,051,798		10,022	
5月末日	308,578,048		10,134	
6月末日	312,333,201		10,239	
7月末日	313,232,727		10,266	
8月末日	315,720,455		10,303	
9月末日	321,529,398		10,483	
10月末日	326,831,995		10,658	
11月末日	331,075,051		10,694	
12月末日	335,911,602		10,842	
平成30年 1月末日	338,694,973		10,912	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	7.90

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	311,544,106	1,842,211

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	349,035,822	99.49
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,785,183	0.51
合計(純資産総額)		350,821,005	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本株式ポート フォリオ・マザーファンド	71,771,152	1.4302	102,650,864	1.4578	104,627,985	29.82
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田J-REIT マザーファンド	27,681,233	2.4296	67,256,953	2.5542	70,703,405	20.15
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国株式ポート フォリオ・マザーファンド	29,140,989	2.3256	67,770,285	2.3986	69,897,576	19.92
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田外国債券ポート フォリオ・マザーファンド	23,354,325	2.2985	53,681,899	2.2574	52,720,053	15.03
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田日本債券ポート フォリオ・マザーファンド	36,113,957	1.4157	51,127,999	1.4146	51,086,803	14.56

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（平成29年12月18日）	341,720,572	341,720,572	10,909	10,909
平成29年 1月末日	319,273,966		9,965	
2月末日	321,045,576		10,006	
3月末日	320,645,177		9,981	
4月末日	322,654,717		10,029	
5月末日	317,031,734		10,154	
6月末日	320,630,609		10,259	
7月末日	321,479,472		10,291	
8月末日	322,314,832		10,308	
9月末日	329,237,244		10,517	
10月末日	337,094,070		10,747	
11月末日	337,930,370		10,800	
12月末日	343,503,258		10,966	
平成30年 1月末日	350,821,005		11,118	

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	9.09

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期計算期間	平成28年12月21日～平成29年12月18日	328,714,589	15,482,216

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	6,088,752,250	98.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,983,680	1.26
合計(純資産総額)		6,166,735,930	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日揮	建設業	149,900	1,788.02	268,024,553	2,356.00	353,164,400	5.73
2	日本	株式	アイフル	その他金融業	781,600	321.80	251,526,254	395.00	308,732,000	5.01
3	日本	株式	三井住友フィナンシャル グループ	銀行業	60,300	4,587.25	276,611,205	4,878.00	294,143,400	4.77
4	日本	株式	信越化学工業	化学	23,700	10,859.30	257,365,425	12,410.00	294,117,000	4.77
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	26,400	7,760.02	204,864,720	8,980.00	237,072,000	3.84
6	日本	株式	マツダ	輸送用機器	153,800	1,664.84	256,053,138	1,529.50	235,237,100	3.81
7	日本	株式	ヤマハ発動機	輸送用機器	64,300	2,726.03	175,284,201	3,620.00	232,766,000	3.77
8	日本	株式	T D K	電気機器	22,200	7,582.25	168,326,164	10,050.00	223,110,000	3.62
9	日本	株式	日立製作所	電気機器	254,000	586.25	148,907,567	866.40	220,065,600	3.57
10	日本	株式	東洋ゴム工業	ゴム製品	90,400	2,258.93	204,207,604	2,318.00	209,547,200	3.40
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	56,400	3,697.08	208,515,770	3,612.00	203,716,800	3.30
12	日本	株式	小松製作所	機械	47,700	2,760.07	131,655,701	4,235.00	202,009,500	3.28
13	日本	株式	住友化学	化学	248,000	633.61	157,137,450	800.00	198,400,000	3.22
14	日本	株式	三菱電機	電気機器	97,900	1,613.81	157,992,433	1,992.50	195,065,750	3.16
15	日本	株式	S M C	機械	3,600	34,903.14	125,651,326	53,520.00	192,672,000	3.12
16	日本	株式	飯田グループ ホールディングス	不動産業	88,500	1,811.01	160,274,484	2,161.00	191,248,500	3.10
17	日本	株式	新生銀行	銀行業	95,000	1,904.50	180,927,624	1,901.00	180,595,000	2.93
18	日本	株式	三越伊勢丹 ホールディングス	小売業	137,200	1,126.54	154,562,266	1,305.00	179,046,000	2.90
19	日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	108,700	1,008.94	109,672,729	1,283.00	139,462,100	2.26
20	日本	株式	東北電力	電気・ガス業	96,900	1,526.49	147,917,351	1,407.00	136,338,300	2.21
21	日本	株式	ユニー・ファミリーマート ホールディングス	小売業	18,500	6,145.95	113,700,171	7,300.00	135,050,000	2.19
22	日本	株式	日本M&Aセンター	サービス業	19,600	6,307.69	123,630,902	6,500.00	127,400,000	2.07
23	日本	株式	商船三井	海運業	32,000	3,337.07	106,786,519	3,910.00	125,120,000	2.03

24	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	91,200	1,321.54	120,524,739	1,283.00	117,009,600	1.90
25	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	24,100	4,835.89	116,544,974	4,846.00	116,788,600	1.89
26	日本	株式	南海電気鉄道	陸運業	38,900	2,760.33	107,376,994	2,836.00	110,320,400	1.79
27	日本	株式	エムスリー	サービス業	23,600	3,083.97	72,781,869	3,990.00	94,164,000	1.53
28	日本	株式	中外製薬	医薬品	13,300	3,906.88	51,961,576	5,770.00	76,741,000	1.24
29	日本	株式	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	12,500	4,778.14	59,726,751	5,120.00	64,000,000	1.04
30	日本	株式	花王	化学	8,400	6,133.39	51,520,517	7,563.00	63,529,200	1.03

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	5.73
		食料品	3.30
		繊維製品	0.99
		化学	9.02
		医薬品	3.14
		ゴム製品	3.40
		非鉄金属	1.00
		機械	6.40
		電気機器	15.92
		輸送用機器	8.53
		精密機器	0.98
		電気・ガス業	2.21
		陸運業	1.79
		海運業	2.03
		空運業	0.98
		情報・通信業	5.74
		卸売業	1.04
		小売業	5.09
		銀行業	8.20
		その他金融業	5.01
不動産業	3.10		
サービス業	5.15		
合計			98.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	10,690,447,900	38.53
特殊債券	日本	322,636,623	1.16
社債券	日本	14,609,059,900	52.65
	スペイン	900,588,000	3.25
	フランス	529,080,000	1.91
	イギリス	300,875,000	1.08
	小計	16,339,602,900	58.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		395,948,551	1.43
合計(純資産総額)		27,748,635,974	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第349回利付国債10年	2,279,000,000	100.22	2,284,121,270	100.19	2,283,466,840	0.1	2027/12/20	8.23
2	日本	国債証券	第163回利付国債20年	1,714,000,000	100.12	1,716,120,350	100.26	1,718,576,380	0.6	2037/12/20	6.19
3	日本	国債証券	第158回利付国債20年	1,707,000,000	99.48	1,698,156,150	99.57	1,699,745,250	0.5	2036/9/20	6.13
4	日本	国債証券	第151回利付国債20年	1,200,000,000	112.53	1,350,360,600	112.47	1,349,652,000	1.2	2034/12/20	4.86
5	日本	社債券	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	1,100,000,000	102.75	1,130,262,000	103.33	1,136,641,000	2.13	2022/12/9	4.10
6	日本	社債券	第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1,100,000,000	100.00	1,100,000,000	100.34	1,103,832,400	1.12	9999/99/99	3.98
7	日本	社債券	第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1,000,000,000	100.00	1,000,000,000	99.74	997,486,000	0.42	2027/6/8	3.59
8	日本	社債券	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	800,000,000	99.01	792,080,000	99.78	798,256,000	0.84	2076/6/29	2.88
9	日本	国債証券	第141回利付国債20年	646,000,000	120.23	776,715,480	120.02	775,367,960	1.7	2032/12/20	2.79
10	スペイン	社債券	2017第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債	700,000,000	100.00	700,000,000	100.18	701,288,000	0.568	2023/1/11	2.53
11	日本	社債券	第13回光通信無担保社債	600,000,000	100.73	604,434,000	101.04	606,282,000	1.1	2021/7/22	2.18

12	日本	社債 券	第4回みずほフィナンシャル グループ無担保永久社債(劣 後特約付)	600,000,000	100.00	600,000,000	100.63	603,811,200	1.22	9999/99/99	2.18
13	日本	国債 証券	第338回利付国債10年	584,000,000	103.03	601,734,830	102.92	601,070,320	0.4	2025/3/20	2.17
14	日本	国債 証券	第57回利付国債30年	524,000,000	99.23	519,965,200	99.75	522,737,160	0.8	2047/12/20	1.88
15	日本	社債 券	第51回ソフトバンクグル ープ無担保社債	500,000,000	103.79	518,989,000	102.98	514,925,000	2.03	2024/3/15	1.86
16	日本	社債 券	第1回MS&ADインシュア ランスグループHD無担保社 債(劣後特約付)	500,000,000	100.32	501,646,500	100.91	504,568,000	1.03	2076/12/25	1.82
17	日本	社債 券	第1回積水ハウス無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	100.34	501,721,000	100.62	503,112,000	0.81	2077/8/18	1.81
18	日本	社債 券	第3回MS&ADインシュア ランスグループHD無担保社 債(劣後特約付)	400,000,000	100.22	400,887,600	100.88	403,531,600	1.18	2047/1/31	1.45
19	日本	社債 券	三菱商事株式会社第5回劣後 特約付	400,000,000	99.73	398,937,200	100.44	401,799,600	0.69	2076/9/13	1.45
20	日本	社債 券	損害保険ジャパン日本興亜第 3回劣後債	400,000,000	100.19	400,780,000	100.41	401,675,200	1.06	2077/4/26	1.45
21	日本	社債 券	三井住友海上火災保険第4回 劣後債	400,000,000	99.70	398,800,000	99.80	399,235,200	1.17	2077/12/10	1.44
22	フラン ス	社債 券	2015第1回ソシエジェ ネラル円貨社債(劣後特約 付)	300,000,000	109.43	328,308,000	108.88	326,646,000	2.195	2025/6/12	1.18
23	日本	国債 証券	第384回利付国債2年	316,000,000	100.45	317,442,990	100.46	317,482,040	0.1	2020/1/15	1.14
24	日本	社債 券	第1回三井住友フィナンシャ ルグループ(劣後特約付)	300,000,000	103.32	309,978,000	101.98	305,964,000	0.849	2024/9/12	1.10
25	日本	社債 券	第35回相鉄ホールディング ス無担保社債	300,000,000	101.01	303,054,000	101.28	303,840,000	0.733	2031/6/27	1.09
26	日本	社債 券	三井住友海上火災保険第1回 劣後債	300,000,000	101.54	304,648,000	100.94	302,834,400	1.07	2076/2/10	1.09
27	日本	社債 券	第14回光通信無担保社債	300,000,000	99.97	299,910,000	100.38	301,158,000	0.9	2022/1/26	1.09
28	日本	社債 券	三井住友海上火災保険第3回 劣後債	300,000,000	100.00	300,000,000	100.07	300,230,700	0.85	2077/12/10	1.08
29	日本	社債 券	第14回オリエントコーポ レーション無担保社債	300,000,000	100.00	300,000,000	99.98	299,952,000	0.57	2024/7/19	1.08
30	日本	国債 証券	第149回利付国債20年	255,000,000	117.12	298,671,300	117.26	299,033,400	1.5	2034/6/20	1.08

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

国債証券	38.53
特殊債券	1.16
社債券	58.88
合計	98.57

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	6,682,247,927	63.32
	イギリス	617,421,495	5.85
	フランス	553,808,802	5.25
	ドイツ	526,261,199	4.99
	スイス	421,160,583	3.99
	オランダ	243,529,491	2.31
	オーストラリア	222,614,092	2.11
	カナダ	222,526,042	2.11
	中国	133,919,637	1.27
	アイルランド	123,595,234	1.17
	スペイン	111,816,944	1.06
	香港	106,536,690	1.01
	スウェーデン	90,872,966	0.86
	イタリア	81,333,030	0.77
ベルギー	51,646,638	0.49	
	小計	10,189,290,770	96.55
投資証券	アメリカ	107,073,114	1.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		257,101,213	2.44
合計(純資産総額)		10,553,465,097	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	30,590	7,256.50	221,976,483	10,089.18	308,628,157	2.92
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	ソフトウェア・サービス	2,260	93,212.52	210,660,301	128,086.08	289,474,546	2.74
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェアおよび機器	12,375	15,679.59	194,035,044	18,164.66	224,787,745	2.13
4	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	17,360	9,893.98	171,759,583	12,522.81	217,396,101	2.06
5	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	1,300	97,645.55	126,939,218	156,420.43	203,346,569	1.93
6	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	9,900	15,526.69	153,714,267	20,356.78	201,532,170	1.91
7	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・ サービス	7,700	18,316.87	141,039,975	25,745.15	198,237,682	1.88
8	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	14,700	9,802.24	144,092,973	13,441.00	197,582,766	1.87

9	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	公益事業	11,020	14,203.89	156,526,889	16,873.32	185,944,086	1.76
10	アメリカ	株式	US BANCORP	銀行	28,520	5,610.37	160,007,820	6,244.54	178,094,452	1.69
11	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	19,800	6,512.42	128,946,080	8,553.06	169,350,782	1.60
12	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	17,531	8,974.81	157,337,531	9,367.15	164,215,563	1.56
13	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	7,400	16,210.61	119,958,551	21,954.90	162,466,333	1.54
14	オランダ	株式	KONINKLIJKE DSM NV	素材	13,290	9,218.93	122,519,639	11,295.38	150,115,728	1.42
15	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	7,500	14,474.38	108,557,859	19,619.18	147,143,914	1.39
16	アメリカ	株式	EOG RESOURCES INC	エネルギー	11,710	10,881.07	127,417,336	12,529.34	146,718,622	1.39
17	アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	9,900	11,817.07	116,989,026	14,725.81	145,785,563	1.38
18	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	34,700	3,710.26	128,746,220	4,112.26	142,695,491	1.35
19	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	11,300	8,856.85	100,082,476	11,954.93	135,090,744	1.28
20	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	9,900	12,186.86	120,649,995	13,042.83	129,124,048	1.22
21	アメリカ	株式	AMETEK INC	資本財	15,460	6,173.24	95,438,408	8,327.87	128,748,940	1.22
22	アメリカ	株式	ECOLAB INC	素材	8,340	14,016.84	116,900,506	14,967.32	124,827,517	1.18
23	アイル ランド	株式	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	素材	31,903	3,285.76	104,825,628	3,874.09	123,595,234	1.17
24	アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,800	7,227.74	70,831,879	12,606.58	123,544,535	1.17
25	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	590	193,151.20	113,959,212	209,043.24	123,335,517	1.17
26	アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,100	16,885.29	86,115,009	23,348.50	119,077,400	1.13
27	ドイツ	株式	ADIDAS AG	耐久消費財・アパレル	4,724	24,181.03	114,231,222	24,996.55	118,083,721	1.12
28	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	6,600	12,899.52	85,136,883	17,373.76	114,666,836	1.09
29	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	9,720	12,310.67	119,659,775	11,742.79	114,139,944	1.08
30	オースト リア	株式	RIO TINTO LTD	素材	16,545	5,435.01	89,922,259	6,896.78	114,107,264	1.08

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.77
		素材	7.40
		資本財	5.36
		商業・専門サービス	1.17
		運輸	2.42
		自動車・自動車部品	0.38
		耐久消費財・アパレル	2.47
		消費者サービス	1.95
		メディア	1.03
		小売	5.29
		食品・生活必需品小売り	1.70
		食品・飲料・タバコ	5.15
		家庭用品・パーソナル用品	3.21
		ヘルスケア機器・サービス	4.61
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.83
		銀行	8.22
		各種金融	4.56
		保険	3.40
		ソフトウェア・サービス	14.48
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.65
電気通信サービス	1.96		
公益事業	2.71		
半導体・半導体製造装置	2.83		
投資証券			1.01
合計			97.56

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	7,851,352,634	33.02
	イタリア	2,350,174,521	9.88
	ベルギー	1,963,128,446	8.26
	ドイツ	1,815,264,475	7.63
	イギリス	1,807,576,236	7.60
	スペイン	1,129,120,279	4.75
	オーストリア	786,190,995	3.31
	フランス	581,407,823	2.45
	フィンランド	402,610,398	1.69
	ポーランド	294,457,286	1.24
	オーストラリア	274,640,903	1.15
	スウェーデン	233,096,971	0.98
	カナダ	215,334,364	0.91
	アイルランド	197,331,146	0.83
	ノルウェー	187,214,738	0.79
	メキシコ	181,230,976	0.76
	南アフリカ	151,050,866	0.64
	デンマーク	138,890,388	0.58
	マレーシア	110,996,324	0.47
	シンガポール	91,621,024	0.39
スイス	46,827,267	0.20	
	小計	20,809,518,060	87.51
地方債証券	カナダ	428,244,880	1.80
特殊債券	国際機関	746,756,318	3.14
	オランダ	620,550,767	2.61
	オーストラリア	203,456,485	0.86
	小計	1,570,763,570	6.61
社債券	フランス	432,552,999	1.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		538,193,471	2.26
合計(純資産総額)		23,779,272,980	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 6.25%	21,370,000	13,383.75	2,860,108,042	12,971.50	2,772,011,185	6.25	2023/8/15	11.66
2	イタ リア	国債 証券	BTPS 9%	9,630,000	19,833.79	1,909,994,593	19,421.80	1,870,319,571	9	2023/11/1	7.87
3	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 6.25%	8,280,000	22,723.15	1,881,477,449	21,923.48	1,815,264,475	6.25	2030/1/4	7.63
4	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1%	13,990,000	10,766.86	1,506,284,153	10,760.86	1,505,444,441	1	2019/3/15	6.33
5	ベルギ ー	国債 証券	BELGIAN 0315 4%	10,200,000	14,240.13	1,452,493,627	14,213.11	1,449,737,995	4	2019/3/28	6.10
6	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 4.75%	9,835,000	14,623.51	1,438,222,677	14,205.59	1,397,120,189	4.75	2041/2/15	5.88
7	イギ リス	国債 証券	TREASURY 4.5%	6,075,000	22,291.37	1,354,201,041	21,321.76	1,295,297,261	4.5	2034/9/7	5.45
8	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.875%	8,880,000	10,995.01	976,357,273	10,796.55	958,734,317	1.875	2020/6/30	4.03
9	アメ リカ	国債 証券	US TREASURY N/B 3.75%	6,950,000	12,792.63	889,088,266	12,419.90	863,183,633	3.75	2043/11/15	3.63
10	オース トリア	国債 証券	REP OF AUSTRIA 3.9%	5,270,000	14,960.51	788,419,153	14,918.23	786,190,995	3.9	2020/7/15	3.31
11	国際 機関	特殊 債券	ASIAN DEV BANK 1%	7,000,000	10,687.52	748,127,072	10,667.94	746,756,318	1	2019/8/16	3.14
12	フラ ンス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	3,220,000	17,825.34	573,975,977	18,056.14	581,407,823	3.25	2045/5/25	2.45
13	スペ イン	国債 証券	SPANISH GOV'T 5.9%	3,080,000	18,699.12	575,933,031	18,662.65	574,809,706	5.9	2026/7/30	2.42
14	オラ ンダ	特殊 債券	NED WATERSCHAPBK 1.875%	5,000,000	10,927.95	546,397,775	10,839.83	541,991,780	1.875	2019/3/13	2.28
15	フラ ンス	社債 券	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	10,922.29	436,891,936	10,813.82	432,552,999	2.25	2020/2/18	1.82
16	カナダ	地方 債証 券	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	11,469.18	378,483,129	11,172.40	368,689,418	4	2019/10/7	1.55
17	フィン ランド	国債 証券	FINNISH GOV'T 4%	1,940,000	17,397.56	337,512,718	16,937.68	328,591,016	4	2025/7/4	1.38
18	イタ リア	国債 証券	BTPS 4.75%	1,670,000	17,621.55	294,279,957	17,715.74	295,852,891	4.75	2044/9/1	1.24
19	イギ リス	国債 証券	UK TSY GILT 0.75%	1,890,000	15,268.91	288,582,537	15,012.07	283,728,217	0.75	2023/7/22	1.19

20	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0332 2.6%	1,800,000	15,778.57	284,014,399	15,374.80	276,746,500	2.6	2024/6/22	1.16
21	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 5.15%	1,290,000	19,564.87	252,386,930	20,569.98	265,352,773	5.15	2044/10/31	1.12
22	ベルギー	国債証券	BELGIAN 0331 3.75%	1,200,000	19,768.95	237,227,497	19,720.32	236,643,951	3.75	2045/6/22	1.00
23	スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVRNMT 1.5%	15,830,000	1,499.25	237,331,697	1,472.50	233,096,971	1.5	2023/11/13	0.98
24	イギリス	国債証券	TREASURY 4.25%	1,050,000	22,675.61	238,093,920	21,766.73	228,550,758	4.25	2039/9/7	0.96
25	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 4.8%	1,320,000	16,971.01	224,017,375	16,783.69	221,544,708	4.8	2024/1/31	0.93
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8%	1,590,000	13,811.97	219,610,457	13,090.49	208,138,897	8	2021/11/15	0.88
27	オーストラリア	特殊債券	QUEENSLAND TREAS 4.75%	2,080,000	9,983.47	207,656,359	9,781.56	203,456,485	4.75	2025/7/21	0.86
28	ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	12,220,000	1,551.00	189,532,820	1,532.03	187,214,738	3.75	2021/5/25	0.79
29	イタリア	国債証券	BTPS 5.75%	970,000	19,298.15	187,192,108	18,969.28	184,002,059	5.75	2033/2/1	0.77
30	アイルランド	国債証券	IRISH GOVT 5.4%	980,000	18,438.42	180,696,516	18,010.21	176,500,121	5.4	2025/3/13	0.74

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	87.51
地方債証券	1.80
特殊債券	6.61
社債券	1.82
合計	97.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「明治安田」- R E I Tマザーファンド」

(1) 投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	日本	4,135,049,400	95.39
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		199,770,687	4.61
合計(純資産総額)		4,334,820,087	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	1,090	241,053.49	262,748,311	250,500	273,045,000	6.30
2	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド 投資法人	1,608	152,702.34	245,545,363	152,000	244,416,000	5.64
3	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	1,122	210,611.46	236,306,066	217,500	244,035,000	5.63
4	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ ジェイリート投資法人	1,893	107,956.17	204,361,030	124,200	235,110,600	5.42
5	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	1,363	168,914.97	230,231,116	168,100	229,120,300	5.29
6	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	367	578,728.63	212,393,409	585,000	214,695,000	4.95
7	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	329	569,462.21	187,353,069	630,000	207,270,000	4.78
8	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト 投資法人	337	567,225.53	191,155,006	561,000	189,057,000	4.36
9	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人	760	240,094.52	182,471,842	246,600	187,416,000	4.32
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	638	280,770.91	179,131,844	280,000	178,640,000	4.12
11	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人	452	335,794.8	151,779,249	377,000	170,404,000	3.93
12	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人	295	569,420.28	167,978,984	573,000	169,035,000	3.90
13	日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人	402	390,064.33	156,805,862	413,000	166,026,000	3.83
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート 投資法人	1,991	78,214.04	155,724,164	80,900	161,071,900	3.72
15	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	1,132	139,402.44	157,803,564	137,100	155,197,200	3.58
16	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル 投資法人	647	238,588.45	154,366,730	239,300	154,827,100	3.57

17	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人	1,693	80,861.74	136,898,936	86,200	145,936,600	3.37
18	日本	投資証券	いちごオフィスリート投資法人	1,659	73,809.05	122,449,218	81,900	135,872,100	3.13
19	日本	投資証券	スタートアップリート投資法人	775	165,872.66	128,551,316	165,200	128,030,000	2.95
20	日本	投資証券	MCUBS MidCity 投資法人	1,490	70,907.96	105,652,860	78,400	116,816,000	2.69
21	日本	投資証券	ヘルスケア&メディカル投資法人	1,091	106,414.34	116,098,053	107,000	116,737,000	2.69
22	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ 投資法人	239	480,541.83	114,849,497	485,500	116,034,500	2.68
23	日本	投資証券	投資法人みらい	565	180,828.13	102,167,895	185,500	104,807,500	2.42
24	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	1,259	46,447.72	58,477,688	50,600	63,705,400	1.47
25	日本	投資証券	(新)三井不動産ロジスティクス パーク投資法人	41	367,581	15,070,821	377,000	15,457,000	0.36
26	日本	投資証券	CREロジスティクスファンド 投資法人	103	110,000	11,330,000	110,000	11,330,000	0.26
27	日本	投資証券	(新)コンフォリア・ レジデンシャル投資法人	4	233,132	932,528	239,300	957,200	0.02

□. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	95.39
合計	95.39

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

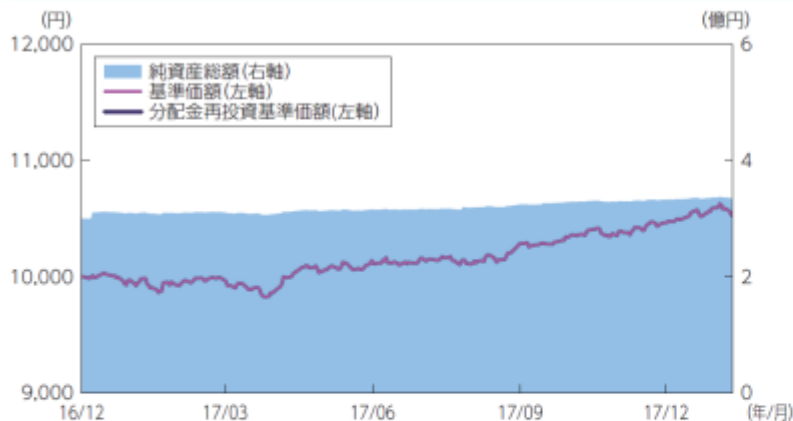
< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

安定コース

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2017年12月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,520円
純資産総額	334百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	9.91
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	49.60
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	9.93
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20.00
明治安田J-REITマザーファンド	10.05
その他の資産(負債控除後)	0.51
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 日揮	建設業	5.73
2 アイフル	その他金融業	5.01
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.77
4 信越化学工業	化学	4.77
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.84

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第349回利付国債10年	0.1	2027年12月20日	国債証券	8.23
2 第163回利付国債20年	0.6	2037年12月20日	国債証券	6.19
3 第158回利付国債20年	0.5	2036年9月20日	国債証券	6.13
4 第151回利付国債20年	1.2	2034年12月20日	国債証券	4.86
5 第48回ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	2022年12月9日	社債券	4.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.92
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.74
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.13
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.06
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.93

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 6.25%	6.25	2023年8月15日	アメリカ	国債証券	11.66
2	BTPS 9%	9	2023年11月1日	イタリア	国債証券	7.87
3	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	2030年1月4日	ドイツ	国債証券	7.63
4	US TREASURY N/B 1%	1	2019年3月15日	アメリカ	国債証券	6.33
5	BELGIAN 0315 4%	4	2019年3月28日	ベルギー	国債証券	6.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田J-REITマザーファンド

	銘柄名	投資比率(%)
1	日本プロロジスリート投資法人	6.30
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.64
3	日本リテールファンド投資法人	5.63
4	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.42
5	オリックス不動産投資法人	5.29

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から12月末まで、2018年は1月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

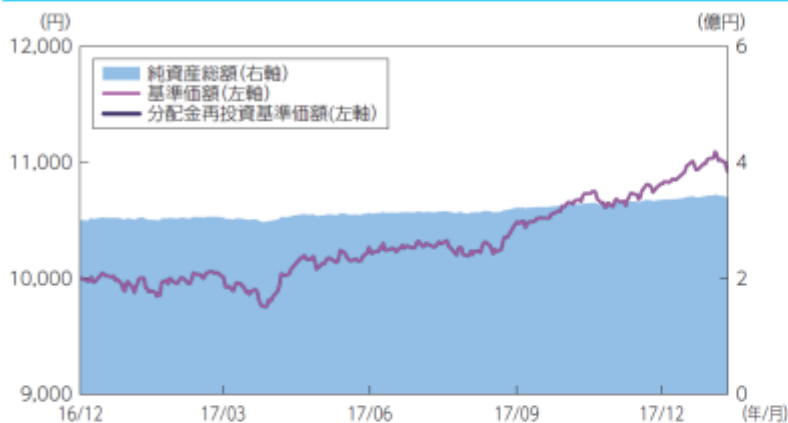
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

安定成長コース

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2017年12月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	10,912円
純資産総額	338百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.87
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	29.60
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.94
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	20.02
明治安田J-REITマザーファンド	10.07
その他の資産(負債控除後)	0.51
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 日揮	建設業	5.73
2 アイフル	その他金融業	5.01
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.77
4 信越化学工業	化学	4.77
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.84

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第349回利付国債10年	0.1	2027年12月20日	国債証券	8.23
2 第163回利付国債20年	0.6	2037年12月20日	国債証券	6.19
3 第158回利付国債20年	0.5	2036年9月20日	国債証券	6.13
4 第151回利付国債20年	1.2	2034年12月20日	国債証券	4.86
5 第48回ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	2022年12月9日	社債券	4.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.92
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.74
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.13
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.06
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.93

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 6.25%	6.25	2023年8月15日	アメリカ	国債証券	11.66
2	BTPS 9%	9	2023年11月1日	イタリア	国債証券	7.87
3	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	2030年1月4日	ドイツ	国債証券	7.63
4	US TREASURY N/B 1%	1	2019年3月15日	アメリカ	国債証券	6.33
5	BELGIAN 0315 4%	4	2019年3月28日	ベルギー	国債証券	6.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田J-REITマザーファンド

	銘柄名	投資比率(%)
1	日本プロロジスリート投資法人	6.30
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.64
3	日本リテールファンド投資法人	5.63
4	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.42
5	オリックス不動産投資法人	5.29

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から12月末まで、2018年は1月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

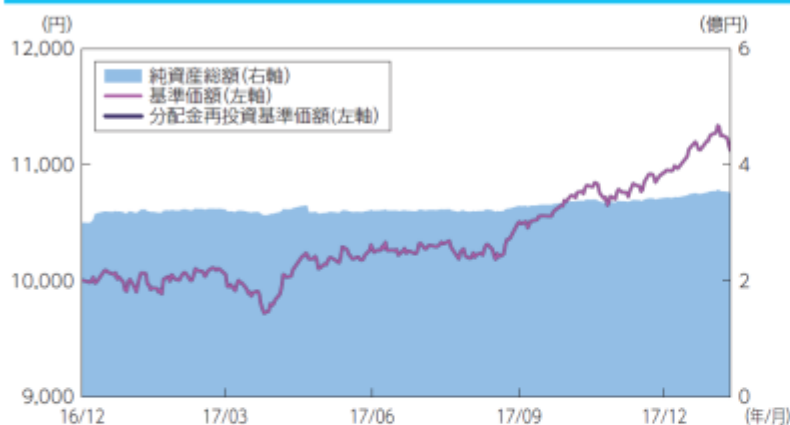
※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

積極コース

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2017年12月	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	11,118円
純資産総額	350百万円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	投資比率(%)
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	29.82
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	14.56
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19.92
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	15.03
明治安田J-REITマザーファンド	20.15
その他の資産(負債控除後)	0.51
合計(純資産総額)	100.00

組入資産上位銘柄(各マザーファンド)

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	業種	投資比率(%)
1 日揮	建設業	5.73
2 アイフル	その他金融業	5.01
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	4.77
4 信越化学工業	化学	4.77
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.84

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	投資比率(%)
1 第349回利付国債10年	0.1	2027年12月20日	国債証券	8.23
2 第163回利付国債20年	0.6	2037年12月20日	国債証券	6.19
3 第158回利付国債20年	0.5	2036年9月20日	国債証券	6.13
4 第151回利付国債20年	1.2	2034年12月20日	国債証券	4.86
5 第48回ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	2022年12月9日	社債券	4.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	国/地域	業種	投資比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.92
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.74
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.13
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.06
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.93

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

	銘柄名	利率(%)	償還期限	国/地域	種類	投資比率(%)
1	US TREASURY N/B 6.25%	6.25	2023年8月15日	アメリカ	国債証券	11.66
2	BTPS 9%	9	2023年11月1日	イタリア	国債証券	7.87
3	DEUTSCHLAND REP 6.25%	6.25	2030年1月4日	ドイツ	国債証券	7.63
4	US TREASURY N/B 1%	1	2019年3月15日	アメリカ	国債証券	6.33
5	BELGIAN 0315 4%	4	2019年3月28日	ベルギー	国債証券	6.10

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

明治安田J-REITマザーファンド

	銘柄名	投資比率(%)
1	日本プロロジスリート投資法人	6.30
2	野村不動産マスターファンド投資法人	5.64
3	日本リテールファンド投資法人	5.63
4	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.42
5	オリックス不動産投資法人	5.29

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

※2016年は設定日(2016年12月21日)から12月末まで、2018年は1月末までの収益率を表示しています。

※ファンドにベンチマークはありません。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込受付

取得申込の受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込を取消すことがあります。

(2) 申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

(3) 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

(4) 申込手数料

かかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設けることがあります。

（1）解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

（2）解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

（3）解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください

（4）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（5）信託財産留保額

ありません。

（6）解約代金の支払い

一部解約金は、受益者の解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目以降、販売会社の本支店、営業所等で支払います。

（7）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消すことがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

なお、ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

主な資産の種類	評価方法
親投資信託受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
REIT(不動産投資信託)	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買取相場の仲値によるものとします。

基準価額につきましては、取扱販売会社または下記委託会社にてご確認いただけます。また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

明治安田アセットマネジメント株式会社
電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）
ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。

信託約款の規定に該当する場合は償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年12月19日から翌年12月18日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

1. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2.書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

5. 前2. から4. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前2. から4. までの手続を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

1. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

1. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
2. 前1. の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

1. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
2. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本項に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1. の事項(前1. の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2. の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
5. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、約款に規定する信託契約の解約

または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.myam.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書に記載すべき事項の提供

1. 委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。
2. 前1.の規定にかかわらず、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

その他のディスクロージャー資料について

委託会社は、通常、月次の運用レポートを作成する予定であり、販売会社にて入手可能です。また、委託会社のホームページにおいても入手可能です。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約期間満了日の3ヵ月前までに委託会社および販売会社いずれかから別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。また、本契約が終了した場合は、受益者に対する支払事務等において受益者に不測の損害を与えぬよう協議します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

信託契約の解約、または重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

ただし、この信託は、受益者が信託約款の規定による一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託約款に規定する信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成28年12月21日から平成29年12月18日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		(平成29年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,309,346
親投資信託受益証券		330,446,551
流動資産合計		332,755,897
資産合計		332,755,897
負債の部		
流動負債		
未払解約金		5,000
未払受託者報酬		51,859
未払委託者報酬		639,519
その他未払費用		8,673
流動負債合計		705,051
負債合計		705,051
純資産の部		
元本等		
元本		317,487,650
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		14,563,196
(分配準備積立金)		14,456,408
元本等合計		332,050,846
純資産合計		332,050,846
負債純資産合計		332,755,897

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
営業収益	
有価証券売買等損益	15,836,551
営業収益合計	15,836,551
営業費用	
受託者報酬	101,962
委託者報酬	1,257,470
その他費用	18,807
営業費用合計	1,378,239
営業利益又は営業損失 ()	14,458,312
経常利益又は経常損失 ()	14,458,312
当期純利益又は当期純損失 ()	14,458,312
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,904
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	106,796
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	106,796
剰余金減少額又は欠損金増加額	8
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	14,563,196

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月21日(設定日)から平成29年12月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成29年12月18日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	317,487,650口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0459円
(10,000口当たり純資産額)	(10,459円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、14,563,196円(10,000口当たり458円68銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額(費用控除後)	A	5,607,232円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	8,849,176円
収益調整金額	C	106,788円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額(A+B+C+D)	E	14,563,196円
期末受益権口数	F	317,487,650口
10,000口当たりの分配対象額 (E ÷ F × 10,000)	G	458円 68銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額(F × H ÷ 10,000)	I	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	17,700,832円
期中一部解約元本額	213,182円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	15,216,366
合計	15,216,366

3．デリバティブ取引関係

第1期（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	23,426,786	33,500,303	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	28,788,761	66,225,665	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	115,262,033	163,187,986	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	14,502,484	33,726,976	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	13,916,360	33,805,621	
合計		195,896,424	330,446,551	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		（平成29年12月18日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,410,584
親投資信託受益証券		332,503,402
流動資産合計		334,913,986
資産合計		334,913,986
負債の部		
流動負債		
未払解約金		4,203
未払受託者報酬		51,475
未払委託者報酬		686,184
その他未払費用		8,630
流動負債合計		750,492
負債合計		750,492
純資産の部		
元本等		
元本		309,701,895
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		24,461,599
（分配準備積立金）		24,169,332
元本等合計		334,163,494
純資産合計		334,163,494
負債純資産合計		334,913,986

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
営業収益	
有価証券売買等損益	25,683,402
営業収益合計	25,683,402
営業費用	
受託者報酬	100,623
委託者報酬	1,341,465
その他費用	18,523
営業費用合計	1,460,611
営業利益又は営業損失 ()	24,222,791
経常利益又は経常損失 ()	24,222,791
当期純利益又は当期純損失 ()	24,222,791
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	53,459
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	292,521
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	292,521
剰余金減少額又は欠損金増加額	254
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	254
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	24,461,599

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月21日（設定日）から平成29年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 1 期 (平成29年12月18日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	309,701,895口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.0790円
(10,000口当たり純資産額)	(10,790円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、24,461,599円(10,000口当たり789円81銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額（費用控除後）	A	6,403,943円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	17,765,389円
収益調整金額	C	292,267円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	24,461,599円
期末受益権口数	F	309,701,895口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	789円 81銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	11,544,106円
期中一部解約元本額	1,842,211円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	24,583,990
合計	24,583,990

3．デリバティブ取引関係

第1期（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（1）株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	47,819,388	68,381,724	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	28,615,226	65,826,465	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	68,643,825	97,185,927	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	28,824,656	67,034,619	
親投資信託受益証券	明治安田J-REITマザーファンド	14,027,115	34,074,667	
合計		187,930,210	332,503,402	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)】
(1)【貸借対照表】

(単位:円)

		第1期 (平成29年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		2,525,433
親投資信託受益証券		340,036,126
流動資産合計		342,561,559
資産合計		342,561,559
負債の部		
流動負債		
未払解約金		24,000
未払受託者報酬		52,714
未払委託者報酬		755,419
その他未払費用		8,854
流動負債合計		840,987
負債合計		840,987
純資産の部		
元本等		
元本		313,232,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		28,488,199
(分配準備積立金)		28,233,464
元本等合計		341,720,572
純資産合計		341,720,572
負債純資産合計		342,561,559

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
営業収益	
有価証券売買等損益	30,276,126
営業収益合計	30,276,126
営業費用	
受託者報酬	104,218
委託者報酬	1,493,654
その他費用	19,393
営業費用合計	1,617,265
営業利益又は営業損失 ()	28,658,861
経常利益又は経常損失 ()	28,658,861
当期純利益又は当期純損失 ()	28,658,861
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	425,397
期首剰余金又は期首欠損金 ()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	257,290
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	257,290
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,555
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,555
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	28,488,199

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成28年12月21日（設定日）から平成29年12月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 1 期 (平成29年12月18日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	313,232,373口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.0909円
(10,000口当たり純資産額)	(10,909円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)		
分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額は、28,488,199円(10,000口当たり909円47銭)であり、分配金は0円としております。		
項目	金額または口数	
配当等収益額（費用控除後）	A	7,433,235円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	20,800,229円
収益調整金額	C	254,735円
分配準備積立金額	D	-円
分配対象額（A + B + C + D）	E	28,488,199円
期末受益権口数	F	313,232,373口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	909円 47銭
10,000口当たりの分配金額	H	-円 -銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	-円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

	第1期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
期首元本額	300,000,000円
期中追加設定元本額	28,714,589円
期中一部解約元本額	15,482,216円

2．有価証券関係

売買目的有価証券

	第 1 期 (自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	28,612,537
合計	28,612,537

3．デリバティブ取引関係

第 1 期（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（1）株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（2）株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	71,379,901	102,073,258	
親投資信託受益証券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	22,092,636	50,821,899	
親投資信託受益証券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	34,636,248	49,037,999	
親投資信託受益証券	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	29,517,102	68,644,972	
親投資信託受益証券	明治安田 J - R E I T マザーファンド	28,592,952	69,457,998	
合計		186,218,839	340,036,126	

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田J-R EITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

（1）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	89,278,760
株式	5,971,355,850
未収入金	36,258,012
流動資産合計	6,096,892,622
資産合計	6,096,892,622
負債の部	
流動負債	
未払金	59,726,751
未払解約金	2,950,000
その他未払費用	5,088
流動負債合計	62,681,839
負債合計	62,681,839
純資産の部	
元本等	
元本	4,219,736,023
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,814,474,760
元本等合計	6,034,210,783
純資産合計	6,034,210,783
負債純資産合計	6,096,892,622

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月19日から平成30年4月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	4,036,190,525円
対象期間中の追加設定元本額	981,247,656円
対象期間中の一部解約元本額	797,702,158円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	23,426,786円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	47,819,388円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	71,379,901円
ノーロード明治安田日本株式アクティブ	262,694,290円
明治安田日本株式リサーチオープン	287,664,252円
明治安田DC日本株式リサーチオープン	1,456,064,480円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	645,035,267円
明治安田グローバルバランスオープン	55,151,496円
明治安田DCグローバルバランスオープン	476,278,853円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	242,420,934円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	593,091,954円
明治安田VA日本株式オープン（適格機関投資家私募）	42,912,785円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	6,800,864円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	8,994,773円
計	4,219,736,023円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4300円
（10,000口当たり純資産額）	(14,300円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年12月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日揮	149,100	2,057.00	306,698,700	
	日本たばこ産業	67,800	3,714.00	251,809,200	
	東レ	55,700	1,077.50	60,016,750	
	住友化学	247,000	796.00	196,612,000	
	信越化学工業	23,600	11,800.00	278,480,000	
	花王	8,400	7,753.00	65,125,200	
	中外製薬	13,200	5,910.00	78,012,000	
	大塚ホールディングス	23,900	5,047.00	120,623,300	
	東洋ゴム工業	89,900	2,300.00	206,770,000	
	新日鐵住金	18,300	2,801.00	51,258,300	
	S M C	3,600	45,710.00	164,556,000	
	小松製作所	47,400	3,905.00	185,097,000	
	日立製作所	252,000	849.60	214,099,200	
	三菱電機	97,400	1,849.00	180,092,600	
	富士通	71,000	821.90	58,354,900	
	ルネサスエレクトロニクス	108,100	1,285.00	138,908,500	
	T D K	22,000	8,860.00	194,920,000	
	カシオ計算機	16,400	1,615.00	26,486,000	
	村田製作所	3,300	14,925.00	49,252,500	
	アイシン精機	9,000	6,040.00	54,360,000	
	マツダ	153,000	1,510.50	231,106,500	
	ヤマハ発動機	63,900	3,605.00	230,359,500	
	ニプロ	35,600	1,550.00	55,180,000	
	東北電力	96,400	1,454.00	140,165,600	
	南海電気鉄道	38,700	2,858.00	110,604,600	
	商船三井	31,800	3,670.00	116,706,000	
	日本航空	14,700	4,300.00	63,210,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	90,800	1,352.00	122,761,600	
	ソフトバンクグループ	26,300	9,080.00	238,804,000	
	日立ハイテクノロジーズ	12,500	4,780.00	59,750,000	
	三越伊勢丹ホールディングス	143,000	1,366.00	195,338,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	12,800	4,727.00	60,505,600	
	ユニー・ファミリーマートホールディングス	18,400	8,070.00	148,488,000	
	新生銀行	153,600	1,951.00	299,673,600	
	三井住友フィナンシャルグループ	39,000	4,866.00	189,774,000	
	スルガ銀行	12,300	2,421.00	29,778,300	
	セブン銀行	76,400	383.00	29,261,200	
	アイフル	777,400	393.00	305,518,200	
	飯田グループホールディングス	88,000	2,104.00	185,152,000	
	日本M & Aセンター	5,200	5,550.00	28,860,000	
	総合警備保障	5,700	6,110.00	34,827,000	
	エムスリー	53,500	4,000.00	214,000,000	
小計		3,276,100		5,971,355,850	

合計				5,971,355,850	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式42銘柄	99.0%	100.0%

(2) 株式以外の有価証券(平成29年12月18日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	2,042,240,874
国債証券	10,287,649,030
特殊債券	524,855,045
社債券	16,365,919,700
未収入金	2,600,853,270
未収利息	39,324,378
前払費用	13,170,346
流動資産合計	31,874,012,643
資産合計	31,874,012,643
負債の部	
流動負債	
未払金	4,368,510,600
未払解約金	340,000
その他未払費用	85,741
流動負債合計	4,368,936,341
負債合計	4,368,936,341
純資産の部	
元本等	
元本	19,427,792,490
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,077,283,812
元本等合計	27,505,076,302
純資産合計	27,505,076,302
負債純資産合計	31,874,012,643

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月11日から平成30年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	14,748,785,176円
対象期間中の追加設定元本額	11,051,594,305円
対象期間中の一部解約元本額	6,372,586,991円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド（年1回決算型）	83,169,508円
明治安田先進国コアファンド（年2回決算型）	46,950,504円
明治安田DC先進国コアファンド	20,885,853円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）	115,262,033円
ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）	68,643,825円
ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）	34,636,248円
明治安田DCハートフルライフ（プラン70）	304,778,462円
明治安田グローバルバランスオープン	37,152,043円
明治安田DCグローバルバランスオープン	321,198,210円
明治安田日本債券オープン（毎月決算型）	929,862,229円
明治安田DCハートフルライフ（プラン30）	783,083,518円
明治安田DCハートフルライフ（プラン50）	849,114,226円
明治安田DC日本債券オープン	6,959,398,295円
明治安田VAハートフルライフ30（適格機関投資家私募）	22,478,746円
明治安田VAハートフルライフ50（適格機関投資家私募）	12,339,472円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPF ファンド（適格機関投資家私募）	8,838,839,318円
計	19,427,792,490円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4158円
（10,000口当たり純資産額）	(14,158円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第381回利付国債2年	61,000,000	61,289,140	
	第381回利付国債2年	300,000,000	301,422,000	
	第1回利付国債40年	16,000,000	22,817,920	
	第2回利付国債40年	28,000,000	38,570,280	
	第3回利付国債40年	27,000,000	37,359,900	
	第4回利付国債40年	6,000,000	8,337,300	
	第5回利付国債40年	12,000,000	16,021,680	
	第6回利付国債40年	26,000,000	34,003,320	
	第7回利付国債40年	50,000,000	62,381,000	
	第8回利付国債40年	31,000,000	35,722,230	
	第9回利付国債40年	55,000,000	45,554,850	
	第349回利付国債10年	741,000,000	745,794,270	
	第349回利付国債10年	200,000,000	201,294,000	
	第349回利付国債10年	200,000,000	201,294,000	
	第18回利付国債30年	39,000,000	51,202,710	
	第19回利付国債30年	35,000,000	45,987,900	
	第54回利付国債30年	18,000,000	18,042,660	
	第55回利付国債30年	108,000,000	108,128,520	
	第55回利付国債30年	12,000,000	12,014,280	
	第57回利付国債30年	313,000,000	312,621,270	
	第137回利付国債20年	54,000,000	65,046,240	
	第139回利付国債20年	151,000,000	179,646,210	
	第141回利付国債20年	16,000,000	19,298,400	
	第141回利付国債20年	630,000,000	759,874,500	
	第148回利付国債20年	133,000,000	156,873,500	
	第149回利付国債20年	255,000,000	300,739,350	
	第150回利付国債20年	30,000,000	34,928,700	
	第151回利付国債20年	1,010,000,000	1,142,249,400	
	第151回利付国債20年	190,000,000	214,878,600	
	第158回利付国債20年	2,084,000,000	2,082,207,760	
	第158回利付国債20年	765,000,000	764,342,100	
	第162回利付国債20年	75,000,000	75,600,000	
	第163回利付国債20年	1,090,000,000	1,096,845,200	
	第163回利付国債20年	728,000,000	732,571,840	
	第22回メキシコ合衆国円貨債券	300,000,000	302,688,000	
国債証券計		9,789,000,000	10,287,649,030	
特殊債券	S種第14回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	22,191,000	22,892,901	
	第53回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	49,593,000	52,359,793	
	第127回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,240,000	
	第128回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,161,000	

	S種第5回貸付債権担保住宅金融公庫債券	47,220,000	49,201,351	
特殊債券計		519,004,000	524,855,045	
社債券	第1回ピー・ピー・シー・イー・エス・エー円貨社債(TLAC)	200,000,000	202,356,000	
	2017第3回バンコ・サンタンドール・エセ・アー円貨社債(TLAC)	200,000,000	200,296,000	
	2015第1回ソシエテジェネラル円貨社債(劣後特約付)	300,000,000	327,228,000	
	2017第1回ソシエテジェネラル円貨社債(TLAC)	200,000,000	200,878,000	
	第368回中国電力(一般担保付)	100,000,000	102,785,000	
	第412回九州電力(一般担保付)	100,000,000	102,785,000	
	第6回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	101,632,000	
	第8回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	202,386,000	
	第9回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	100,000,000	100,754,000	
	第4回五洋建設無担保社債	300,000,000	299,754,000	
	第10回大和ハウス工業無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,903,000	
	第15回大和ハウス工業無担保社債	300,000,000	299,910,000	
	第1回積水ハウス無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	401,991,200	
	住友生命保険相互会社第2回A号劣後債	800,000,000	798,294,400	
	第9回東急不動産ホールディングス無担保社債	100,000,000	99,859,000	
	第15回東急不動産ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,922,000	
	第2回日本土地建物無担保社債	100,000,000	100,320,000	
	第4回ヤフー無担保社債	100,000,000	99,970,000	
	第6回ヤフー無担保社債	100,000,000	99,919,000	
	第5回コニカミノルタ無担保社債	200,000,000	200,000,000	
	第49回日本電気無担保社債	300,000,000	299,850,000	
	三菱商事株式会社第5回劣後特約付	400,000,000	402,261,200	
	第57回クレディセゾン無担保社債	100,000,000	100,340,000	
	第66回クレディセゾン無担保社債	100,000,000	99,970,000	
	第6回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	1,300,000,000	1,305,189,600	
	第7回三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	100,288,800	
	第7回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	1,000,000,000	998,854,000	
	第1回三井住友フィナンシャルグループ(劣後特約付)	300,000,000	307,278,000	
	第7回三井住友フィナンシャルグループ無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,112,000	
	第4回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	600,000,000	604,408,800	
	第5回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	200,000,000	202,636,400	
	第15回芙蓉総合リース無担保社債	100,000,000	99,987,000	
	第21回東京センチュリー無担保社債	300,000,000	299,358,000	
	第69回アコム無担保社債	200,000,000	206,502,000	
	第9回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	297,597,000	
	第12回オリエントコーポレーション無担保社債	200,000,000	199,794,000	
	第14回オリエントコーポレーション無担保社債	300,000,000	300,720,000	

	日立キャピタル株式会社第1回劣後特約付	100,000,000	100,645,900	
	日立キャピタル株式会社第2回劣後特約付	100,000,000	101,713,300	
	第1回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	505,317,000	
	第3回MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	403,978,000	
	三井住友海上火災保険第1回劣後債	100,000,000	100,977,200	
	三井住友海上火災保険第3回劣後債	300,000,000	300,302,700	
	三井住友海上火災保険第4回劣後債	200,000,000	200,224,200	
	三井住友海上火災保険第4回劣後債	200,000,000	200,224,200	
	損害保険ジャパン日本興亜第3回劣後債	400,000,000	403,280,800	
	第12回NECキャピタルソリューション無担保社債	100,000,000	99,956,000	
	第54回三井不動産無担保社債	200,000,000	199,614,000	
	第9回イオンモール無担保社債	100,000,000	99,869,000	
	第35回相鉄ホールディングス無担保社債	300,000,000	306,117,000	
	第36回相鉄ホールディングス無担保社債	100,000,000	101,294,000	
	第27回東京地下鉄(一般担保付)	100,000,000	101,149,000	
	第41回南海電気鉄道無担保社債	100,000,000	100,827,000	
	第53回名古屋鉄道無担保社債	100,000,000	102,451,000	
	第13回光通信無担保社債	600,000,000	607,158,000	
	第14回光通信無担保社債	300,000,000	301,335,000	
	第16回光通信無担保社債	200,000,000	203,592,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	1,100,000,000	1,138,995,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	200,000,000	206,724,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	200,000,000	206,724,000	
	第51回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	103,362,000	
	社債券計	16,200,000,000	16,365,919,700	
	合計		27,178,423,775	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券27銘柄	37.4%	37.9%
	特殊債券5銘柄	1.9%	1.9%
	社債券58銘柄	59.5%	60.2%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	(平成29年12月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	108,264,116
金銭信託	43,928,475
株式	9,648,201,906
投資証券	131,007,387
未収配当金	8,147,191
流動資産合計	9,939,549,075
資産合計	9,939,549,075
負債の部	
流動負債	
未払解約金	11,883,000
その他未払費用	3,165
流動負債合計	11,886,165
負債合計	11,886,165
純資産の部	
元本等	
元本	4,268,934,354
剰余金	
剰余金又は欠損金()	5,658,728,556
元本等合計	9,927,662,910
純資産合計	9,927,662,910
負債純資産合計	9,939,549,075

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月11日から平成30年4月10日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)の元本状況	
期首(平成28年12月21日)の元本額	4,537,305,889円
対象期間中の追加設定元本額	1,658,604,612円
対象期間中の一部解約元本額	1,926,976,147円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	18,543,414円
明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)	10,467,945円
明治安田DC先進国コアファンド	4,656,229円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	14,502,484円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	28,824,656円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	29,517,102円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	240,118,278円
明治安田グローバルバランスオープン	21,516,396円
明治安田DCグローバルバランスオープン	185,841,355円
明治安田DC外国株式リサーチオープン	3,361,369,027円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	81,446,122円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	265,850,421円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	2,286,496円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	3,994,429円
計	4,268,934,354円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3256円
(10,000口当たり純資産額)	(23,256円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成29年12月18日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	1,300	1,179.14	1,532,882.00	
	ABBOTT LABORATORIES	14,200	55.50	788,100.00	
	AMERICAN EXPRESS CO	8,600	98.52	847,272.00	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	8,900	47.52	422,928.00	
	APPLE INC	12,175	173.97	2,118,084.75	
	AMETEK INC	15,160	71.22	1,079,695.20	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	18,600	52.67	979,662.00	
	CELGENE CORP	6,600	109.41	722,106.00	
	JPMORGAN CHASE & CO	15,410	106.14	1,635,617.40	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	10,400	74.05	770,120.00	
	DANAHER CORP	8,600	94.00	808,400.00	
	WALT DISNEY CO/THE	8,900	111.27	990,303.00	
	DOLLAR TREE INC	5,560	106.29	590,972.40	
	CITIGROUP INC	19,400	74.77	1,450,538.00	
	ECOLAB INC	6,950	135.19	939,570.50	
	EOG RESOURCES INC	8,300	98.55	817,965.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	7,400	129.62	959,188.00	
	NEXTERA ENERGY INC	10,720	158.43	1,698,369.60	
	FRANKLIN RESOURCES INC	6,900	43.46	299,874.00	
	GILEAD SCIENCES INC	5,500	75.57	415,635.00	
	GENERAL ELECTRIC CO	33,600	17.82	598,752.00	
	WW GRAINGER INC	2,600	229.97	597,922.00	
	HOME DEPOT INC	7,300	182.58	1,332,834.00	
	INTEL CORP	12,900	44.56	574,824.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	9,700	67.61	655,817.00	
	MICROSOFT CORP	29,790	86.85	2,587,261.50	
	NIKE INC -CL B	6,400	64.79	414,656.00	
	WELLS FARGO & CO	10,770	59.87	644,799.90	
	MONSANTO CO	6,100	117.35	715,835.00	
	ORACLE CORP	15,380	48.30	742,854.00	
	PEPSICO INC	9,700	119.22	1,156,434.00	
	PFIZER INC	33,800	37.20	1,257,360.00	
	US BANCORP	27,820	54.50	1,516,190.00	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	3,500	252.62	884,170.00	
	PRICELINE GROUP INC/THE	590	1,760.00	1,038,400.00	
	SCHLUMBERGER LTD	10,200	62.09	633,318.00	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	8,150	115.73	943,199.50	
	STARBUCKS CORP	8,700	58.29	507,123.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	11,000	101.22	1,113,420.00	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,100	192.27	980,577.00	
	UNION PACIFIC CORP	9,700	130.60	1,266,820.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	5,100	126.17	643,467.00	

	UNITEDHEALTH GROUP INC	7,600	221.82	1,685,832.00	
	WAL-MART STORES INC	7,400	97.11	718,614.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	11,210	109.68	1,229,512.80	
	VISA INC-CLASS A SHARES	14,300	113.82	1,627,626.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	6,500	152.66	992,290.00	
	SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	20,200	41.00	828,200.00	
	FACEBOOK INC-A	9,700	180.18	1,747,746.00	
	EATON CORP PLC	8,100	77.29	626,049.00	
	ABBVIE INC	9,600	97.45	935,520.00	
	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	10,900	71.94	784,146.00	
	NIELSEN HOLDINGS PLC	15,100	37.22	562,022.00	
	ALLERGAN PLC	2,250	171.68	386,280.00	
	S&P GLOBAL INC	7,400	169.05	1,250,970.00	
	ALPHABET INC-CL A	2,220	1,072.00	2,379,840.00	
小計		599,955		56,427,964.55	
				(6,362,817,282)	
カナダドル	BARRICK GOLD CORP	8,000	18.13	145,040.00	
	BANK OF NOVA SCOTIA	14,400	82.16	1,183,104.00	
	SUNCOR ENERGY INC	25,900	43.66	1,130,794.00	
小計		48,300		2,458,938.00	
				(215,452,147)	
オーストラリアドル	RIO TINTO LTD	16,060	70.57	1,133,354.20	
	SUNCORP GROUP LTD	38,125	14.05	535,656.25	
	BRAMBLES LTD	68,733	9.96	684,580.68	
小計		122,918		2,353,591.13	
				(202,808,947)	
イギリスポンド	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	8,885	49.67	441,317.95	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	23,452	24.525	575,160.30	
	INMARSAT PLC	67,117	4.433	297,529.66	
	WHITBREAD PLC	7,105	38.64	274,537.20	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	10,325	67.31	694,975.75	
	COMPASS GROUP PLC	45,097	15.34	691,787.98	
	VODAFONE GROUP PLC	127,500	2.30	293,250.00	
	JOHNSON MATTHEY PLC	14,806	30.39	449,954.34	
小計		304,287		3,718,513.18	
				(558,892,530)	
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG	3,658	83.80	306,540.40	
	NESTLE SA-REG	17,531	84.30	1,477,863.30	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	19,361	17.47	338,236.67	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,009	666.00	671,994.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	9,051	89.05	805,991.55	
小計		50,610		3,600,625.92	
				(409,211,135)	

香港ドル	AIA GROUP LTD	111,800	61.95	6,926,010.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	26,000	81.45	2,117,700.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	16,300	389.00	6,340,700.00	
小計		154,100		15,384,410.00	
				(221,997,036)	
スウェーデンクローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	17,408	352.60	6,138,060.80	
小計		17,408		6,138,060.80	
				(81,513,447)	
ユーロ	ADIDAS AG	4,586	172.25	789,938.50	
	DEUTSCHE POST AG-REG	11,270	40.355	454,800.85	
	SAP SE	4,515	97.35	439,535.25	
	BAYER AG-REG	6,998	106.50	745,287.00	
	BASF SE	7,230	93.67	677,234.10	
	PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	3,961	70.92	280,914.12	
	WIRECARD AG	3,865	91.99	355,541.35	
	BANCA GENERALI SPA	25,932	28.32	734,394.24	
	INGENICO GROUP	4,315	86.34	372,557.10	
	PERNOD-RICARD SA	3,799	129.10	490,450.90	
	SOCIETE GENERALE	9,585	43.195	414,024.07	
	AXA SA	26,000	25.275	657,150.00	
	BNP PARIBAS	6,036	62.92	379,785.12	
	ORPEA	5,490	99.28	545,047.20	
	TOTAL SA	15,593	46.51	725,230.43	
	SUEZ	33,497	14.58	488,386.26	
	KONINKLIJKE DSM NV	10,769	80.42	866,042.98	
	ASML HOLDING NV	4,117	145.85	600,464.45	
	INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	49,445	7.173	354,668.98	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	26,126	18.895	493,650.77	
	UCB SA	5,219	64.05	334,276.95	
	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	30,967	27.05	837,657.35	
小計		299,315		12,037,037.97	
				(1,595,509,382)	
合計				9,648,201,906	
				(9,648,201,906)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式56銘柄	64.1%	66.0%
カナダドル	株式3銘柄	2.2%	2.2%
オーストラリアドル	株式3銘柄	2.1%	2.1%
イギリスポンド	株式8銘柄	5.6%	5.8%
スイスフラン	株式5銘柄	4.1%	4.2%
香港ドル	株式3銘柄	2.2%	2.3%
スウェーデンクローナ	株式1銘柄	0.8%	0.9%
ユーロ	株式22銘柄	16.1%	16.5%

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年12月18日現在)

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
米ドル	CROWN CASTLE INTL CORP	10,500	110.65	1,161,825.00	
小計		10,500		1,161,825.00	
				(131,007,387)	
投資証券計				131,007,387	
				(131,007,387)	
合計				131,007,387	
				(131,007,387)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資証券1銘柄	1.3%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	557,136,536
金銭信託	371,429,351
国債証券	23,737,884,994
地方債証券	559,183,006
特殊債券	844,535,948
社債券	450,454,865
未収利息	197,458,156
前払費用	135,644,770
流動資産合計	26,853,727,626
資産合計	26,853,727,626
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	22,162
未払金	541,197,370
未払解約金	25,220,000
その他未払費用	23,062
流動負債合計	566,462,594
負債合計	566,462,594
純資産の部	
元本等	
元本	11,427,176,194
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,860,088,838
元本等合計	26,287,265,032
純資産合計	26,287,265,032
負債純資産合計	26,853,727,626

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 (2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2 . 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3 . 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4 . その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成29年4月11日から平成30年4月10日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自平成28年12月21日 至 平成29年12月18日)の元本状況	
期首(平成28年12月21日)の元本額	12,241,094,578円
対象期間中の追加設定元本額	1,301,404,064円
対象期間中の一部解約元本額	2,115,322,448円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)	27,564,570円
明治安田先進国コアファンド(年2回決算型)	15,560,700円
明治安田DC先進国コアファンド	6,922,358円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	28,788,761円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	28,615,226円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	22,092,636円
明治安田DCハートフルライフ(プラン70)	96,182,261円
明治安田グローバルバランスオープン	13,705,878円
明治安田DCグローバルバランスオープン	118,423,856円
明治安田外国債券オープン	316,280,789円
明治安田DCハートフルライフ(プラン30)	81,282,149円
明治安田DCハートフルライフ(プラン50)	132,848,073円
明治安田DC外国債券オープン	3,031,263,201円
明治安田外国債券オープン(毎月分配型)	5,721,237,476円
グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)	588,651,178円
明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)	2,307,491円
明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)	1,955,024円
明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)	11,596,672円
明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)	1,181,897,895円
計	11,427,176,194円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3004円
(10,000口当たり純資産額)	(23,004円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.25%	460,000	457,304.68	
	US TREASURY N/B 1.75%	260,000	259,512.50	
	US TREASURY N/B 1.75%	2,650,000	2,645,031.25	
	US TREASURY N/B 1.75%	1,290,000	1,287,581.25	
	US TREASURY N/B 3.5%	390,000	404,716.40	
	US TREASURY N/B 1.875%	8,880,000	8,873,756.29	
	US TREASURY N/B 1.375%	3,280,000	3,139,575.00	
	US TREASURY N/B 2.5%	1,260,000	1,280,770.31	
	US TREASURY N/B 2.75%	940,000	967,098.44	
	US TREASURY N/B 2.375%	2,210,000	2,213,280.47	
	US TREASURY N/B 8%	9,010,000	11,017,540.62	
	US TREASURY N/B 6.25%	18,700,000	22,733,648.53	
	US TREASURY N/B 6.25%	6,330,000	7,695,400.81	
	US TREASURY N/B 4.75%	785,000	1,075,082.03	
	US TREASURY N/B 4.75%	1,080,000	1,479,093.75	
	US TREASURY N/B 4.75%	6,150,000	8,422,617.18	
	US TREASURY N/B 4.75%	1,310,000	1,794,085.93	
	US TREASURY N/B 4.75%	510,000	698,460.93	
	US TREASURY N/B 3.75%	7,300,000	8,780,531.25	
	US TREASURY N/B 3.75%	220,000	264,618.75	
小計		73,015,000	85,489,706.37	
			(9,639,819,290)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 1.25%	120,000	119,986.80	
	CANADA-GOV'T 0.5%	1,410,000	1,399,495.50	
	CANADA-GOV'T 0.5%	90,000	89,073.90	
	CANADA-GOV'T 1.0%	1,320,000	1,224,696.00	
	CANADA-GOV'T 5.75%	820,000	1,226,170.60	
	CANADA-GOV'T 5%	100,000	146,600.00	
	CANADA-GOV'T 5%	90,000	131,940.00	
小計		3,950,000	4,337,962.80	
			(380,092,300)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.25%	2,400,000	2,499,360.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 2.75%	110,000	112,458.50	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%	110,000	122,040.27	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.75%	120,000	133,134.84	
	AUSTRALIAN GOVT. 3%	300,000	284,640.00	
小計		3,040,000	3,151,633.61	
			(271,576,268)	

イギリスポンド	UK TSY GILT 0.75%	880,000	872,696.00	
	UK TSY GILT 0.75%	780,000	773,526.00	
	UK TSY GILT 0.75%	230,000	228,091.00	
	TREASURY 4.5%	6,545,000	9,312,880.50	
	TREASURY 4.5%	190,000	270,351.00	
	TREASURY 4.25%	1,050,000	1,528,695.00	
小計		9,675,000	12,986,239.50	
			(1,951,831,796)	
スイスフラン	SWISS (GOVT) 2%	370,000	403,596.00	
小計		370,000	403,596.00	
			(45,868,685)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 3.5%	1,000,000	1,127,200.00	
小計		1,000,000	1,127,200.00	
			(94,188,832)	
マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVT 3.659%	3,950,000	3,980,912.70	
小計		3,950,000	3,980,912.70	
			(109,873,190)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	16,080,000	17,420,428.80	
	SWEDISH GOVRNMNT 1.5%	1,030,000	1,115,860.80	
小計		17,110,000	18,536,289.60	
			(246,161,925)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 3.75%	4,810,000	5,280,418.00	
小計		4,810,000	5,280,418.00	
			(71,074,426)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 1.75%	7,960,000	9,003,158.00	
小計		7,960,000	9,003,158.00	
			(160,346,243)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8.5%	14,740,000	14,894,770.00	
	MEXICAN BONOS 8.5%	1,170,000	1,182,285.00	
	MEXICAN BONOS 10%	15,640,000	19,345,116.00	
小計		31,550,000	35,422,171.00	
			(209,699,252)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 5.75%	810,000	926,235.00	
	POLAND GOVT BOND 5.75%	270,000	308,745.00	
	POLAND GOVT BOND 4%	3,750,000	4,004,625.00	
小計		4,830,000	5,239,605.00	
			(164,942,765)	

南アフリカランド	REP SOUTH AFRICA 7.25%	9,900,000	9,773,775.00	
	REP SOUTH AFRICA 7%	7,950,000	6,388,620.00	
小計		17,850,000	16,162,395.00	
			(139,319,844)	
ユーロ	DEUTSCHLAND REP 6.25%	4,900,000	8,239,595.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	1,860,000	3,127,683.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	310,000	521,280.50	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	740,000	1,244,347.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	460,000	773,513.00	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	230,000	386,756.50	
	BTPS 9%	10,910,000	15,941,692.00	
	BTPS 5.75%	670,000	956,894.00	
	BTPS 5.75%	100,000	142,820.00	
	BTPS 5.75%	200,000	285,640.00	
	BTPS 4.75%	1,620,000	2,151,846.00	
	BTPS 4.75%	110,000	146,113.00	
	FRANCE O.A.T. 2.5%	500,000	542,700.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	2,770,000	3,037,859.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	10,770,000	11,811,459.00	
	FRANCE O.A.T. 3.5%	2,660,000	2,917,222.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	380,000	531,772.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	1,450,000	2,029,130.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	420,000	587,748.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	1,010,000	1,413,394.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	230,000	321,862.00	
	SPANISH GOV'T 5.4%	210,000	263,749.50	
	SPANISH GOV'T 4.8%	940,000	1,176,880.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	880,000	1,101,760.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	400,000	500,800.00	
	SPANISH GOV'T 5.9%	3,080,000	4,268,880.00	
	SPANISH GOV'T 5.15%	1,290,000	1,920,423.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	560,000	653,072.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	610,000	711,382.00	
	BELGIAN 0332 2.6%	630,000	734,706.00	
	BELGIAN 0331 3.75%	1,420,000	2,169,476.00	
	FINNISH GOV'T 3.5%	490,000	554,925.00	
	FINNISH GOV'T 4%	2,200,000	2,833,820.00	
	FINNISH GOV'T 4%	540,000	695,574.00	
	IRISH GOVT 3.9%	310,000	374,309.50	
	IRISH GOVT 5.4%	980,000	1,337,700.00	
	REP OF POLAND 3.375%	800,000	943,840.00	
小計		57,640,000	77,352,623.00	
			(10,253,090,178)	
国債証券計			23,737,884,994	
			(23,737,884,994)	

地方債証券				
米ドル	ONTARIO PROVINCE 4%	3,300,000	3,407,019.00	
小計		3,300,000	3,407,019.00	
			(384,175,462)	
カナダドル	ONTARIO PROVINCE 4%	1,870,000	1,997,347.00	
小計		1,870,000	1,997,347.00	
			(175,007,544)	
地方債証券計			559,183,006	
			(559,183,006)	
特殊債券				
米ドル	NED WATERSCHAPBK 1.875%	5,000,000	4,992,000.00	
小計		5,000,000	4,992,000.00	
			(562,897,920)	
オーストラリアドル	QUEENSLAND TREAS 4.75%	2,080,000	2,359,344.00	
	BK NED GEMEENTEN 5.25%	800,000	909,056.00	
小計		2,880,000	3,268,400.00	
			(281,638,028)	
特殊債券計			844,535,948	
			(844,535,948)	
社債券				
米ドル	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	4,000,000	3,994,810.80	
小計		4,000,000	3,994,810.80	
			(450,454,865)	
社債券計			450,454,865	
			(450,454,865)	
合計			25,592,058,813	
			(25,592,058,813)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券12銘柄	36.7%	37.7%
	地方債証券1銘柄	1.5%	1.5%
	特殊債券1銘柄	2.1%	2.2%
	社債券1銘柄	1.7%	1.7%
カナダドル	国債証券6銘柄	1.5%	1.5%
	地方債証券1銘柄	0.7%	0.7%
オーストラリアドル	国債証券4銘柄	1.0%	1.1%
	特殊債券2銘柄	1.1%	1.1%
イギリスポンド	国債証券3銘柄	7.4%	7.6%
スイスフラン	国債証券1銘柄	0.2%	0.2%
シンガポールドル	国債証券1銘柄	0.4%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券1銘柄	0.4%	0.4%
スウェーデンクローナ	国債証券1銘柄	0.9%	1.0%
ノルウェークローネ	国債証券1銘柄	0.3%	0.3%
デンマーククローネ	国債証券1銘柄	0.6%	0.6%
メキシコペソ	国債証券2銘柄	0.8%	0.8%
ポーランドズロチ	国債証券2銘柄	0.6%	0.6%
南アフリカランド	国債証券2銘柄	0.5%	0.5%
ユーロ	国債証券18銘柄	39.0%	40.1%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(平成29年12月18日現在)

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,394,265	-	8,416,427	22,162
	メキシコペソ	8,394,265	-	8,416,427	22,162
	合計	-	-	-	22,162

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

（1）貸借対照表

	（平成29年12月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	107,919,290
投資証券	3,533,337,100
未収配当金	24,865,432
流動資産合計	3,666,121,822
資産合計	3,666,121,822
負債の部	
流動負債	
未払金	93,978,819
その他未払費用	4,749
流動負債合計	93,983,568
負債合計	93,983,568
純資産の部	
元本等	
元本	1,470,472,788
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,101,665,466
元本等合計	3,572,138,254
純資産合計	3,572,138,254
負債純資産合計	3,666,121,822

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成29年12月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末が休日のため、平成29年6月20日から平成30年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(平成29年12月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年12月18日）の元本状況	
期首（平成28年12月21日）の元本額	668,809,284円
対象期間中の追加設定元本額	1,102,347,395円
対象期間中の一部解約元本額	300,683,891円
平成29年12月18日現在の元本額の内訳	
明治安田 J - R E I T 戦略ファンド（毎月分配型）	942,515,794円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定コース）	13,916,360円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（安定成長コース）	14,027,115円
ノーロード明治安田 5 資産バランス（積極コース）	28,592,952円
ノーロード明治安田 J - R E I T アクティブ	146,181,953円
ノーロード明治安田円資産バランス	87,998,073円
明治安田 J - R E I T ・ P ファンド（適格機関投資家私募）	237,240,541円
計	1,470,472,788円
2. 対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	2.4292円
(10,000口当たり純資産額)	(24,292円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式（平成29年12月18日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（平成29年12月18日現在）

種類	銘柄	口数（口）	評価額		備考
			単価	金額	
投資証券					
日本円	MCUBS MidCity投資法人	346	380,000	131,480,000	
	森ヒルズリート投資法人	721	136,200	98,200,200	
	アドバンス・レジデンス投資法人	320	276,500	88,480,000	
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	388	475,500	184,494,000	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	647	243,600	157,609,200	
	日本プロロジスリート投資法人	910	241,100	219,401,000	
	星野リゾート・リート投資法人	285	552,000	157,320,000	
	ヒューリックリート投資法人	490	163,700	80,213,000	
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,433	110,700	158,633,100	
	ケネディクス商業リート投資法人	715	233,000	166,595,000	
	ヘルスケア&メディカル投資法人	504	106,500	53,676,000	
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,124	143,000	160,732,000	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	402	361,500	145,323,000	
	日本ビルファンド投資法人	347	554,000	192,238,000	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	317	537,000	170,229,000	
	日本リテールファンド投資法人	965	203,600	196,474,000	
	オリックス不動産投資法人	1,183	155,500	183,956,500	
	グローバル・ワン不動産投資法人	381	398,000	151,638,000	
	インヴィンシブル投資法人	1,134	49,250	55,849,500	
	ケネディクス・オフィス投資法人	157	639,000	100,323,000	
	いちごオフィスリート投資法人	1,659	78,900	130,895,100	
	大和証券オフィス投資法人	279	574,000	160,146,000	
	大和ハウスリート投資法人	488	267,600	130,588,800	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,535	79,400	121,879,000	
	日本賃貸住宅投資法人	1,693	80,900	136,963,700	
小計		18,423		3,533,337,100	
合計				3,533,337,100	

(注) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
日本円	投資証券25銘柄	98.9%	100.0%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

（平成30年1月31日現在）

【純資産額計算書】**ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）**

資産総額	334,303,499円
負債総額	178,838円
純資産総額（ - ）	334,124,661円
発行済口数	317,607,414口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0520円
（1万口当たり純資産額）	（10,520円）

ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）

資産総額	338,887,099円
負債総額	192,126円
純資産総額（ - ）	338,694,973円
発行済口数	310,396,771口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0912円
（1万口当たり純資産額）	（10,912円）

ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）

資産総額	351,032,103円
負債総額	211,098円
純資産総額（ - ）	350,821,005円
発行済口数	315,556,782口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1118円
（1万口当たり純資産額）	（11,118円）

（参考）

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	6,269,990,290円
負債総額	103,254,360円
純資産総額（ - ）	6,166,735,930円
発行済口数	4,230,073,842口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4578円
（1万口当たり純資産額）	（14,578円）

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	27,929,374,123 円
負債総額	180,738,149 円
純資産総額(-)	27,748,635,974 円
発行済口数	19,615,244,801 口
1口当たり純資産額(/)	1.4146 円
(1万口当たり純資産額)	(14,146 円)

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	10,553,829,593 円
負債総額	364,496 円
純資産総額(-)	10,553,465,097 円
発行済口数	4,399,812,375 口
1口当たり純資産額(/)	2.3986 円
(1万口当たり純資産額)	(23,986 円)

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド
純資産額計算書

資産総額	26,342,208,366 円
負債総額	2,562,935,386 円
純資産総額(-)	23,779,272,980 円
発行済口数	10,533,709,676 口
1口当たり純資産額(/)	2.2574 円
(1万口当たり純資産額)	(22,574 円)

明治安田J-REITマザーファンド
純資産額計算書

資産総額	4,419,265,975 円
負債総額	84,445,888 円
純資産総額(-)	4,334,820,087 円
発行済口数	1,697,103,530 口
1口当たり純資産額(/)	2.5542 円
(1万口当たり純資産額)	(25,542 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の事務等

該当事項はありません。

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

したがって、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

第二部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構**会社の意思決定機構**

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年1月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	150 本	1,408,208,457,971 円
単位型株式投資信託	2 本	3,547,914,627 円
合計	152 本	1,411,756,372,598 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,954,092	8,899,403
前払費用	113,438	124,738
未収入金	-	33
未収委託者報酬	756,595	763,283
未収運用受託報酬	130,048	125,850
未収投資助言報酬	221,366	213,802
その他	176	25
流動資産合計	10,175,717	10,127,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	176,958	170,202
器具備品	180,915	163,906
建設仮勘定	-	7,909
有形固定資産合計	157,874	142,018
無形固定資産		
ソフトウェア	40,629	44,445
電話加入権	6,662	6,662
その他	90	49
ソフトウェア仮勘定	-	8,000
無形固定資産合計	47,383	59,157
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,153
長期差入保証金	106,597	109,020
長期前払費用	1,596	1,315
前払年金費用	13,563	48,679
投資その他の資産合計	123,093	160,168
固定資産合計	328,350	361,344
資産合計	10,504,067	10,488,482

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	13,239	40,627
未払金	476,548	473,405
未払収益分配金	120	124
未払償還金	7,137	7,137
未払手数料	269,575	260,130
その他未払金	199,713	206,013
未払費用	25,383	28,001
未払法人税等	178,703	261,995
未払消費税等	60,179	48,690
賞与引当金	96,974	106,594
流動負債合計	851,028	959,315
固定負債		
繰延税金負債	10,751	20,955
資産除去債務	28,469	28,843
固定負債合計	39,221	49,799
負債合計	890,249	1,009,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,924,067	1,789,505
利益剰余金合計	5,099,109	4,964,546
株主資本合計	9,613,892	9,479,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	36
評価・換算差額等合計	74	36
純資産合計	9,613,818	9,479,367
負債・純資産合計	10,504,067	10,488,482

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		5,069,760		4,516,577
受入手数料		7,113		6,587
運用受託報酬		1,568,398		1,682,876
投資助言報酬		424,417		394,935
営業収益合計		7,069,689		6,600,976
営業費用				
支払手数料		2,175,264		1,686,614
広告宣伝費		34,668		41,134
公告費		129		258
調査費		1,202,427		1,111,296
調査費		475,403		511,550
委託調査費		727,023		599,746
委託計算費		320,967		329,669
営業雑経費		102,440		90,520
通信費		14,199		11,759
印刷費		77,321		65,240
協会費		7,844		7,911
諸会費		3,022		5,461
営業雑費		52		147
営業費用合計		3,835,897		3,259,493
一般管理費				
給料		1,300,274		1,413,977
役員報酬		54,210		62,291
給料・手当		1,014,214		1,096,641
賞与		231,849		255,044
その他報酬		6,583		2,281
賞与引当金繰入		96,974		106,594
法定福利費		200,082		219,445
福利厚生費		40,843		33,700
交際費		1,371		1,863
寄付金		200		200
旅費交通費		35,542		28,955
租税公課		35,014		58,480
不動産賃借料		113,302		118,968
退職給付費用		68,167		43,073
固定資産減価償却費		55,021		59,320
諸経費		179,502		193,509
一般管理費合計		2,132,880		2,280,370
営業利益		1,100,911		1,061,112

（単位：千円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
営業外収益				
受取利息		2,098		403
受取配当金		-		2
投資有価証券売却益		0		-
投資有価証券償還益		-		0
償還金等時効完成分		207		28
保険契約返戻金・配当金		¹ 1,109		¹ 1,097
為替差益		572		127
雑益		498		691
営業外収益合計		4,486		2,350
営業外費用				
投資有価証券償還損		-		372
雑損		132		163
営業外費用合計		132		535
経常利益		1,105,266		1,062,927
特別利益		-		-
特別損失				
固定資産除却損		² 233		² 0
特別損失合計		233		0
税引前当期純利益		1,105,033		1,062,927
法人税、住民税及び事業税		200,775		325,809
法人税等調整額		538		10,187
法人税等合計		200,236		335,997
当期純利益		904,796		726,929

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	83,040	3,092,001	1,882,406	5,057,448	9,572,231
当期変動額					
剰余金の配当			863,135	863,135	863,135
当期純利益			904,796	904,796	904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,661	41,661	41,661
当期末残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	23	23	9,572,208
当期変動額			
剰余金の配当			863,135
当期純利益			904,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	51	51	51
当期変動額合計	51	51	41,609
当期末残高	74	74	9,613,818

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				

当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,924,067	5,099,109	9,613,892
当期変動額					
剰余金の配当			861,492	861,492	861,492
当期純利益			726,929	726,929	726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	134,562	134,562	134,562
当期末残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	74	74	9,613,818
当期変動額			
剰余金の配当			861,492
当期純利益			726,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111	111	111
当期変動額合計	111	111	134,451
当期末残高	36	36	9,479,367

[注記事項]

(重要な会計方針)

- | |
|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～18年
器具備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理方法**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	20,399千円	27,155千円
器具備品	250,057千円	282,865千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,109千円	1,097千円

2 前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

固定資産除却損の内容は、器具備品233千円であります。

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

固定資産除却損の内容は、少額の為記載を省略しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	863,135,900円	45,700円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	861,492,731円	45,613円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,954,092	8,954,092	-
(2) 未収委託者報酬	756,595	756,595	-
(3) 未収運用受託報酬	130,048	130,048	-
(4) 未収投資助言報酬	221,366	221,366	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,334	1,334	-
(6) 長期差入保証金	106,597	106,320	277
資産計	10,170,034	10,169,757	277
(1) 未払手数料	269,575	269,575	-
(2) その他未払金	199,713	199,713	-
負債計	469,289	469,289	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	8,899,403	8,899,403	-
(2) 未収委託者報酬	763,283	763,283	-
(3) 未収運用受託報酬	125,850	125,850	-
(4) 未収投資助言報酬	213,802	213,802	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,153	1,153	-
(6) 長期差入保証金	109,020	107,974	1,045
資産計	10,112,513	10,111,468	1,045
(1) 未払手数料	260,130	260,130	-
(2) その他未払金	206,013	206,013	-
負債計	466,143	466,143	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,953,925	-	-	-
未収委託者報酬	756,595	-	-	-
未収運用受託報酬	130,048	-	-	-
未収投資助言報酬	221,366	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	334	-	-	-
長期差入保証金	-	-	-	106,597
合計	10,062,270	-	-	106,597

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,899,051	-	-	-
未収委託者報酬	763,283	-	-	-
未収運用受託報酬	125,850	-	-	-
未収投資助言報酬	213,802	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	115	-	-
長期差入保証金	-	-	109,020	-
合計	10,001,987	115	109,020	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,100	1,100	0
小計	1,100	1,100	0
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	234	309	74
小計	234	309	74

合計	1,334	1,409	74
----	-------	-------	----

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,153	1,100	53
小計	1,153	1,100	53
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,153	1,100	53

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	100,120	120	-

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	11,517	千円
退職給付費用	68,167	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	70,213	"
前払年金費用の期末残高	13,563	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	525,902	千円
年金資産	539,738	"
	13,836	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	"
前払年金費用	13,563	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,563	〃
(3) 退職給付費用		
簡便法で計算した退職給付費用	68,167	千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	13,563	千円
退職給付費用	43,073	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	78,188	"
前払年金費用の期末残高	48,679	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	552,011	千円
年金資産	600,963	"
	48,952	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"
前払年金費用	48,679	"
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,679	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,073	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
繰延税金資産				
税務上の繰延資産償却超過額	2,764	千円	1,077	千円
賞与引当金繰入限度超過額	29,926	"	32,894	"
未払事業税	13,850	"	17,533	"
その他	18,825	"	19,453	"
繰延税金資産小計	65,366	"	70,959	"
評価性引当額	65,366	"	70,959	"
繰延税金資産合計	-	"	-	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	-	"	16	"
資産除去費用	6,598	"	6,033	"
前払年金費用	4,153	"	14,905	"
繰延税金負債合計	10,751	"	20,955	"
繰延税金負債の純額	10,751	"	20,955	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
法定実効税率	33.06%	%	-	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03	"	-	"
評価性引当額の増減	15.11	"	-	"
住民税均等割	0.21	"	-	"
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.08	"	-	"
その他	0.01	"	-	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.12	%	-	%

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時(15年)としており、割引率は1.314%を適用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
期首残高	28,100	千円	28,469	千円
時の経過による調整額	369	"	374	"
期末残高	28,469	千円	28,843	千円

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	5,069,760	7,113	1,568,398	424,417	7,069,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	4,516,577	6,587	1,682,876	394,935	6,600,976

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	260,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	387,032	未収投資助言報酬	203,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	310,000	生命保険業	(被所有) 直接 92.86%	資産運用サービスの提供、当社投信商品の販売、及び役員の兼任	投資助言報酬	361,136	未収投資助言報酬	197,202

取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬については、契約に基づき決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	509,017円74銭	501,899円03銭
1株当たり当期純利益金額	47,905円80銭	38,488円37銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 （平成28年3月31日）	当事業年度 （平成29年3月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,613,818	9,479,367
普通株式に係る純資産額（千円）	9,613,818	9,479,367
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	904,796	726,929
普通株式の期中平均株式数（株）	18,887	18,887

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	8,055,508
未収委託者報酬	865,088
未収運用受託報酬	354,395
未収投資助言報酬	225,679
その他	126,939
流動資産合計	9,627,611
固定資産	
有形固定資産	
建物	166,824
器具備品	156,525
建設仮勘定	105,371
有形固定資産合計	228,721
無形固定資産	
ソフトウェア	42,927
電話加入権	6,662
その他	38
ソフトウェア仮勘定	10,028
無形固定資産合計	59,656
投資その他の資産	
投資有価証券	1,068
長期差入保証金	181,690
長期前払費用	5,983
前払年金費用	70,172
投資その他の資産合計	258,914
固定資産合計	547,292
資産合計	10,174,903

当中間会計期間末
(平成29年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,137
未払手数料	297,918
未払法人税等	170,237
賞与引当金	109,798
その他	² 398,064
流動負債合計	983,157
固定負債	
資産除去債務	29,033
繰延税金負債	27,258
固定負債合計	56,292
負債合計	1,039,449
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,445,581
利益剰余金合計	4,620,623
株主資本合計	9,135,407
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	47
評価・換算差額等合計	47
純資産合計	9,135,454
負債純資産合計	10,174,903

中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成29年4月 1日	
至 平成29年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	2,206,332
受入手数料	2,968
運用受託報酬	863,735
投資助言報酬	210,395
営業収益合計	3,283,431
営業費用	
支払手数料	779,358
その他営業費用	839,600
営業費用合計	1,618,959
一般管理費	¹ 1,166,618
営業利益	497,853
営業外収益	² 2,092
営業外費用	³ 1,815
経常利益	498,130
特別利益	-
特別損失	30
税引前中間純利益	498,099
法人税、住民税及び事業税	145,139
法人税等調整額	6,298
法人税等合計	151,438
中間純利益	346,661

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	1,789,505	4,964,546	9,479,330
当中間期変動額					
剰余金の配当			690,584	690,584	690,584
中間純利益			346,661	346,661	346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	343,923	343,923	343,923
当中間期末残高	83,040	3,092,001	1,445,581	4,620,623	9,135,407

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	36	36	9,479,367
当中間期変動額			
剰余金の配当			690,584
中間純利益			346,661
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	10	10	10
当中間期変動額合計	10	10	343,912
当中間期末残高	47	47	9,135,454

[注記事項]

(重要な会計方針)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他有価証券	
時価のあるもの	
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）	
2. 固定資産の減価償却方法	
(1)有形固定資産	
定額法	
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	
建物 8年～18年	
器具備品 3年～20年	
(2)無形固定資産	
定額法	
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
3. 引当金の計上基準	
(1)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。	
(2)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。	
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	
建物	30,533千円
器具備品	290,086千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	20,899千円
無形固定資産	11,286千円
2 営業外収益のうち主なもの	
保険契約返戻金・配当金	1,164千円
3 営業外費用のうち主なもの	

時効成立後支払償還金

1,564千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式	18,887株	-	-	18,887株	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	690,584,268円	36,564円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月28日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,055,508	8,055,508	-
(2) 未収委託者報酬	865,088	865,088	-
(3) 未収運用受託報酬	354,395	354,395	-
(4) 未収投資助言報酬	225,679	225,679	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	1,068	1,068	-
(6) 長期差入保証金	181,690	180,381	1,309
資産計	9,683,430	9,682,121	1,309
(1) 未払手数料	297,918	297,918	-
負債計	297,918	297,918	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間末（平成29年9月30日）

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	1,068	1,000	68
小計	1,068	1,000	68
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,068	1,000	68

2. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他(投資信託)	112	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	28,843千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	189千円
当中間会計期間末残高	<u>29,033千円</u>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	2,206,332	2,968	863,735	210,395	3,283,431

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	483,690円07銭
1株当たり中間純利益金額	18,354円48銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	
中間純利益金額(千円)	346,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	346,661
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

(平成29年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成29年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
明治安田生命保険相互会社	830,000	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社SBI証券 楽天証券株式会社	48,323 7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

明治安田生命保険相互会社は、新規販売は行わず、換金のみ受け付けます。なお、自動けいぞく投資コースの場合の分配金再投資は行われます。また、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、ファンドの信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】**(1) 受託会社**

該当事項はありません。

(2) 販売会社

販売会社である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

1. 名称、資本金の額及び事業の内容

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：平成29年3月31日現在、10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当ありません。

第3【参考情報】

委託会社は、当計算期間において、次の書類を提出しております。

平成29年1月27日	有価証券届出書の訂正届出書
平成29年9月20日	有価証券届出書の訂正届出書、半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年6月12日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）の平成28年12月21日から平成29年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（安定コース）の平成29年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）の平成28年12月21日から平成29年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（安定成長コース）の平成29年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年2月2日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛史 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）の平成28年12月21日から平成29年12月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノーロード明治安田5資産バランス（積極コース）の平成29年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月10日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓑 輪 康 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。